

平成 23 年度

篠山市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

篠山市監査委員

篠監報第 19 号
平成24年 9 月13日

篠山市長 酒 井 隆 明 様

篠山市監査委員 畑 利 清

篠山市監査委員 林 茂

平成23年度篠山市決算審査及び基金運用状況の審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度の決算（一般会計、特別会計並びに公営企業会計）及び基金運用状況について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

目 次

平成23年度 篠山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	平成23年度予算について	2
(2)	決算の総額	2
(3)	歳入及び歳出	3
(4)	財政構造	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	26
(1)	住宅資金特別会計	26
(2)	下水道事業特別会計	26
(3)	農業集落排水事業特別会計	27
(4)	公営駐車場事業特別会計	28
(5)	国民健康保険特別会計	28
(6)	後期高齢者医療特別会計	29
(7)	介護保険特別会計	30
4	実質収支に関する調書	31
5	財産に関する調書	32
6	基金の運用状況	35
7	審査意見	36
(1)	一般会計に関する審査意見	36
(2)	特別会計に関する審査意見	40
(3)	総括的審査意見	45

平成23年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
	水道事業会計	48
1	業務実績	48
2	予算及び決算の状況	49
3	経営成績	51
4	財政状態	53
5	財務分析	55
6	審査意見	57
	農業共済事業会計	58
1	業務実績	58
2	予算及び決算の状況	58
3	経営成績	59
4	財政状態	60
5	審査意見	61

平成23年度 篠山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成23年度 篠山市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 篠山市住宅資金特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 篠山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)
- 平成23年度 篠山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 篠山市公営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、直営診療所勘定)
- 平成23年度 篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成23年度 篠山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成24年7月4日から8月29日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

なお、審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。また、予算執行もおおむね適正に処理されているものと認めた。

なお、市の厳しい財政状況を考慮すると、一層の効果的、効率的な行財政改革が望まれる。審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 平成23年度予算について

歳入面においては、市税については景気悪化により個人住民税、固定資産税の減少や企業収益の落ち込みが予想され、さらに合併による地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減が2年目を迎える平成23年度は3割(約5.8億円)の縮減が行われる見込みで依然として厳しい局面にあり、さらなる積極的な行財政改革にも取り組む必要があるとし、引き続き再生計画の着実な実行により重要課題の解決と財政の健全化に取り組むことを前提として、第2次篠山市総合計画の将来像にあたる「人・自然・文化が織りなす食と農の都」をめざし職員一人ひとりが限られた財源で最大の効果を発揮できるように予算編成をする方針が示された。

主な事業として、篠山城下町地区整備事業、幼稚園預かり保育事業及び観光まちづくり推進事業など前述の将来像をめざす上で、「安心して暮らし続けられるまち」、「安全で暮らしの環境が整ったまち」、「心豊かな人を育む子育てしやすいまち」、「田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち」、「活力ある産業を興し、まちの資源を活かすまち」、「市民が主役・市民が主体でつくるまち」の区分を設定し、その区分ごとにポイントとなる施策を計上されている。

予算の規模は、一般会計が20,449,000千円で前年度に比べ1.1%の減、これに特別会計と公営企業会計を合わせた当初予算の総額は35,067,342千円で、前年度に比べ2.1%の減となっている。

(2) 決算の総額

平成23年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	23,280,651,650	22,817,917,577	462,734,073	34,692,000	428,042,073	
特 別 会 計	住宅資金	13,293,157	46,822,900	△33,529,743	0	△33,529,743
	下水道事業					
	公共下水道	1,512,257,799	1,508,066,862	4,190,937	0	4,190,937
	特定環境保全公共下水道	996,730,960	996,050,790	680,170	0	680,170
	農業集落排水事業	759,273,324	758,218,183	1,055,141	0	1,055,141
	公営駐車場事業	5,355,183	4,837,320	517,863	0	517,863
	国民健康保険					
	事業勘定	4,760,078,146	4,637,915,877	122,162,269	0	122,162,269
	直営診療所勘定	222,565,627	220,226,135	2,339,492	0	2,339,492
	後期高齢者医療	502,224,400	494,432,456	7,791,944	0	7,791,944
	介護保険					
	介護保険事業勘定	3,363,957,170	3,356,042,998	7,914,172	2,415,000	5,499,172
	介護サービス事業勘定	2,161,719	2,115,659	46,060	0	46,060
	小 計	12,137,897,485	12,024,729,180	113,168,305	2,415,000	110,753,305
合 計	35,418,549,135	34,842,646,757	575,902,378	37,107,000	538,795,378	

平成23年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入35,418,549,135円に対して歳出34,842,646,757円であり、差し引き形式収支は575,902,378円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は538,795,378円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入23,280,651,650円、歳出22,817,917,577円で、差し引き形式収支は462,734,073円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は428,042,073円の黒字となっている。

特別会計の決算総額は、歳入12,137,897,485円、歳出12,024,729,180円で、差し引き形式収支は113,168,305円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は110,753,305円の黒字となっている。

会計別で見ると住宅資金特別会計が赤字決算となっている。

(3) 歳入及び歳出

ア 歳入の状況

普通会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	自主財源	依存財源	経常的収入	うち経常一般財源収入	決算額構成比
市税	5,211,528	5,211,528		5,211,528	5,211,528	22.6
地方譲与税	288,706		288,706	288,706	288,706	1.2
利子割交付金	17,290		17,290	17,290	17,290	0.1
配当割交付金	15,397		15,397	15,397	15,397	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,548		3,548	3,548	3,548	0.0
地方消費税交付金	392,477		392,477	392,477	392,477	1.7
ゴルフ場利用税交付金	135,790		135,790	135,790	135,790	0.6
軽油・自動車取得税交付金	90,604		90,604	90,604	90,604	0.4
地方特例交付金等	87,077		87,077	87,077	87,077	0.4
地方交付税	8,685,063		8,685,063	7,539,404	7,539,404	37.7
交通安全対策特別交付金	10,848		10,848	10,848	10,848	0.0
分担金及び負担金	302,307	302,307		228,790	578	1.3
使用料	431,946	431,946		431,946	21,012	1.9
手数料	266,181	266,181		266,181	1,198	1.2
国庫支出金	1,612,695		1,612,695	1,198,921	0	7.0
県支出金	1,230,501		1,230,501	781,522	0	5.3
財産収入	92,359	92,359		21,873	1,712	0.4
寄附金	37,807	37,807		0	0	0.2
繰入金	2,626,864	2,626,864		0	0	11.4
繰越金	264,110	264,110		0	0	1.1
諸収入	219,777	219,777		117,557	1,058	0.9
市債	1,029,779		1,029,779	0	0	4.5
計	23,052,654	9,452,879	13,599,775	16,839,459	13,818,227	100.0
構成比	100.0	41.0	59.0	73.0	59.9	

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳入決算額は23,052,654千円であり、このうち自主財源は9,452,879千円(構成比41.0%)、依存財源は13,599,775千円(構成比59.0%)となっている。

また、経常的収入は16,839,459千円(構成比73.0%)で、そのうち経常一般財源収入は13,818,227千円(構成比59.9%)となっている。経常一般財源収入の主なものは市税(構成比22.6%)と地方交付税(構成比37.7%)である。

イ 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額 A	臨時的支出 B	経常的支出 A-B=C	うち一般財 源充当額 D	決算額 構成比	経常収 支比率
消費 的 経 費	人 件 費	3,645,011	222,103	3,422,908	3,274,569	16.1	22.3
	物 件 費	3,128,238	462,974	2,665,264	1,954,321	13.8	13.3
	維持補修費	156,007	0	156,007	43,273	0.7	0.3
	扶 助 費	2,476,070	359	2,475,711	844,505	11.0	5.7
	補助費等	1,808,557	460,402	1,348,155	1,245,436	8.0	8.5
小 計		11,213,883	1,145,838	10,068,045	7,362,104	49.6	50.1
投資 的 経 費	普通建設事業費	1,072,655	1,072,655	0	0	4.7	—
	うち単独事業費	891,834	891,834	0	0	3.9	—
	災害復旧事業費	39,310	39,310	0	0	0.2	—
小 計		1,111,965	1,111,965	0	0	4.9	—
そ の 他 経 費	公 債 費	5,821,951	878,623	4,943,328	4,750,293	25.7	32.3
	うち一時借入金利子	0	0	0	0	0.0	0.0
	積 立 金	1,228,447	1,228,447	0	0	5.4	—
	投資及び出資金・貸付金	900	900	0	0	0.0	—
	繰 出 金	3,246,304	347,927	2,898,377	2,698,440	14.4	18.3
小 計		10,297,602	2,455,897	7,841,705	7,448,733	45.5	50.6
合 計		22,623,450	4,713,700	17,909,750	14,810,837	100.0	100.7

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳出決算額は22,623,450千円であり、このうち人件費、物件費などの消費的経費は11,213,883千円(構成比49.6%)、普通建設事業費などの投資的経費は1,111,965千円(構成比4.9%)となっており、公債費、積立金、繰出金などのその他経費は10,297,602千円(構成比45.5%)となっている。

また、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は100.7%であり、その主なものは、公債費32.3%、人件

費 22.3%、繰出金 18.3%、物件費 13.3%である。

経常収支比率については、前年度に比べ公債費が 4.9 ポイント、人件費が 3.3 ポイント、繰出金が 2.8 ポイント、物件費が 1.8 ポイント、扶助費が 1.1 ポイント、維持補修費が 0.1 ポイント上昇している。

(4) 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
財政力指数 (数値が高い程良い)	0.438	0.422	0.432	0.448
経常収支比率 (%) (75%程度に収まること妥当)	100.7	85.2	88.9	95.6
実質公債費比率 (%) (数値が低い程良い)	22.7	22.5	22.7	21.7
将来負担比率 (%) (数値が低い程良い)	247.1	256.4	289.0	308.5

ア 財政力指数

財政力指数（〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.438 で、前年度に比べ 0.016 ポイント改善している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあつては 75%程度に収まること妥当と考えられ、これが 80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は 100.7%で、前年度に比べ 15.5 ポイント悪化している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3ヶ年の平均値を用いる。また、この指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である 25.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準である 35.0%以上の場合には、財政再生計画の策定が義務づけられる。

当年度の実質公債費比率は 22.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化しており、引き続き 18.0%を上回っているため、起債協議制に移行された後も、起債許可が必要となる。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であ

り、この「一般会計等が将来負担すべき実質的な負担」とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額から、充当可能基金額や地方債現在高等に係る交付税算入見込額等を控除したものをいう。また、この指標も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である350.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられる。

当年度の将来負担比率は247.1%で、前年度に比べ9.3ポイント改善している。

なお、実質公債費比率を含めた健全化判断比率の詳細については、別冊健全化判断比率意見書を参照されたい。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	平成23年度末現在高	平成23年度中の増減			平成22年度末現在高	平成21年度末現在高
		起債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	33,894,620	1,029,779	5,220,562	△4,190,783	38,085,403	40,652,463
下水道事業特別会計 (公共下水道)	11,712,746	267,300	573,015	△305,715	12,018,461	12,369,136
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	11,421,507	202,400	582,213	△379,813	11,801,320	12,214,322
農業集落排水事業特別会計	9,655,064	100,000	459,630	△359,630	10,014,694	10,365,677
下水道事業特別会計小計	32,789,317	569,700	1,614,858	△1,045,158	33,834,475	34,949,135
住宅資金特別会計	26,060	0	5,567	△5,567	31,627	36,926
特別会計計	32,815,377	569,700	1,620,425	△1,050,725	33,866,102	34,986,061
合計	66,709,997	1,599,479	6,840,987	△5,241,508	71,951,505	75,638,524

一般会計の平成23年度末地方債残高は33,894,620千円となっており、前年度末と比較して4,190,783千円(11.0%)減少している。

当年度における起債発行額は1,029,779千円であり、元金償還額は5,220,562千円である。

起債発行額については、臨時財政対策債が892,879千円、一般単独事業債(防災対策事業など)が90,500千円などである。

なお、一般会計に特別会計を加えた地方債の総残高は平成23年度末で66,709,997千円となっており、前年度末と比較して5,241,508千円(7.3%)減少している。

イ 債務負担の状況

普通会計における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
一般会計	312,160	387,019	501,272

(後年度に支出義務が発生する額)

普通会計に係る後年度に支出義務が発生する債務負担行為の当年度末現在高は 312,160 千円で、前年度末に比べ 74,859 千円減少している。

債務負担行為の主なものは、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金に係るものが 226,220 千円、やすらぎの交流施設整備事業に係るものが 44,684 千円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成23年度	23,280,651,650	22,817,917,577	462,734,073	34,692,000	428,042,073
平成22年度	24,892,906,175	24,357,647,581	535,258,594	64,864,000	470,394,594
比較(H23-H22)	△1,612,254,525	△1,539,730,004	△72,524,521	△30,172,000	△42,352,521
平成21年度	25,933,649,368	25,341,938,992	591,710,376	197,401,000	394,309,376
平成20年度	22,682,140,200	22,212,610,456	469,529,744	31,801,000	437,728,744
平成19年度	22,689,616,336	22,264,618,236	424,998,100	12,852,000	412,146,100

一般会計の決算は、歳入総額23,280,651,650円に対して、歳出総額22,817,917,577円で、差し引き形式収支額は462,734,073円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源34,692,000円を差し引いた実質収支額は428,042,073円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,612,254,525円の減、歳出総額は1,539,730,004円の減、差し引き形式収支額は72,524,521円の減となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は42,352,521円の減となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
H23	23,598,916,000	23,726,321,503	23,280,651,650	9,373,160	436,296,693	98.12
H22	25,376,939,000	25,334,233,969	24,892,906,175	5,186,123	436,141,671	98.26
比較	△1,778,023,000	△1,607,912,466	△1,612,254,525	4,187,037	155,022	△0.14

当年度の歳入は予算現額23,598,916,000円に対し、調定額は23,726,321,503円で、決算額(収入済額)は23,280,651,650円である。

調定額に対する収入率は98.12%であり、前年度と比べると0.14ポイント下回っている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源(国県支出金等)によるものである。

また、収入未済額436,296,693円の主な内容は、市税(市民税等)、分担金及び負担金(保育所保育料等)、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)、財産収入(小多田小集落分譲地売払収入)及び諸収入(給食事業収入等)である。

なお、不納欠損額は9,373,160円であり、市税が8,966,891円、使用料及び手数料が406,269円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	5,211,527,846	22.39	6,530,460,879	26.23	△1,318,933,033	△20.20
地方譲与税	288,706,356	1.24	295,854,211	1.19	△7,147,855	△2.42
利子割交付金	17,290,000	0.07	21,587,000	0.09	△4,297,000	△19.91
配当割交付金	15,397,000	0.07	13,880,000	0.06	1,517,000	10.93
株式等譲渡所得割交付金	3,548,000	0.02	4,610,000	0.02	△1,062,000	△23.04
地方消費税交付金	392,477,000	1.69	410,073,000	1.65	△17,596,000	△4.29
ゴルフ場利用税交付金	135,790,235	0.58	147,115,612	0.59	△11,325,377	△7.70
自動車取得税交付金	90,604,000	0.39	97,667,000	0.39	△7,063,000	△7.23
地方特例交付金	87,077,000	0.37	97,769,000	0.39	△10,692,000	△10.94
地方交付税	8,685,063,000	37.31	9,732,216,000	39.10	△1,047,153,000	△10.76
交通安全対策特別交付金	10,848,000	0.05	11,214,000	0.05	△366,000	△3.26
分担金及び負担金	379,536,653	1.63	360,853,827	1.45	18,682,826	5.18
使用料及び手数料	620,897,079	2.67	638,049,963	2.56	△17,152,884	△2.69
国庫支出金	1,630,866,930	7.01	2,191,564,941	8.80	△560,698,011	△25.58
県支出金	1,211,707,769	5.20	1,508,102,106	6.06	△296,394,337	△19.65
財産収入	91,235,707	0.39	68,617,058	0.27	22,618,649	32.96
寄附金	37,806,574	0.16	18,701,843	0.08	19,104,731	102.15
繰入金	2,629,327,392	11.29	159,356,683	0.64	2,469,970,709	1,549.96
繰越金	299,266,436	1.29	394,386,427	1.58	△95,119,991	△24.12
諸収入	411,899,673	1.77	373,659,625	1.50	38,240,048	10.23
市債	1,029,779,000	4.42	1,817,167,000	7.30	△787,388,000	△43.33
計	23,280,651,650	100.00	24,892,906,175	100.00	△1,612,254,525	△6.48

当年度の歳入決算額は23,280,651,650円で、前年度に比べ1,612,254,525円(6.48%)の減少となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税37.31%、市税22.39%、繰入金11.29%、国庫支出金7.01%、県支出金5.20%である。

構成比をみると繰入金、諸収入、分担金及び負担金、財産収入、使用料及び手数料等は前年度に比べ上昇しており、市税、市債、国庫支出金、地方交付税、県支出金等は低下している。

また、前年度に比べ増加額が大きいものは、繰入金が2,469,970,709円(1,549.96%)の増、諸収入が38,240,048円(10.23%)の増、財産収入が22,618,649円(32.96%)の増であり、減少額が大きいものは、市税が1,318,933,033円(20.20%)の減、地方交付税が1,047,153,000円(10.76%)の減、市債が787,388,000円(43.33%)の減である。

前年度に比べ増加額が大きい款の主な要因は、繰入金が財政調整基金の繰入額の増加、諸収入が雑入(資源化物売却料、消防団員退職報償金など)の増加と考えられる。また、前年度に比べ

減少額が大きい款の主な要因は、市税の減少は市たばこ税及び軽自動車税が増加しているものの、市民税が大幅に減少しており、中でも法人市民税の減少が大きく、地方交付税の減少は合併算定替縮減の影響による普通交付税の減少と考えられる。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	5,185,041,000	5,555,684,843	5,211,527,846	8,966,891	335,190,106	26,486,846	100.51	93.81
H22	6,479,403,000	6,875,130,254	6,530,460,879	4,740,424	339,928,951	51,057,879	100.79	94.99
比較	△1,294,362,000	△1,319,445,411	△1,318,933,033	4,226,467	△4,738,845	△24,571,033	△0.28	△1.18

市税の決算額は、予算現額 5,185,041,000 円に対し、調定額 5,555,684,843 円、収入済額 5,211,527,846 円であり、収入済額は、前年度に比べ 1,318,933,033 円(20.20%)減少している。

また、予算現額に対する収入率は 100.51%であり、調定額に対する収入率(徴収率)は 93.81%で前年度に比べ 1.18 ポイント低下している。なお、調定額から収入済額及び不納欠損額(8,966,891 円)を差し引いた収入未済額は 335,190,106 円であり、前年度の 339,928,951 円に比べ 4,738,845 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市民税	2,058,467,000	2,187,041,358	2,072,506,919	4,463,729	110,070,710	94.76	39.77
現年課税分	2,034,997,000	2,078,096,142	2,045,422,973	0	32,673,169	98.43	39.25
個人	1,673,107,000	1,709,859,842	1,677,976,916	0	31,882,926	98.14	32.20
法人	361,890,000	368,236,300	367,446,057	0	790,243	99.79	7.05
滞納繰越分	23,470,000	108,945,216	27,083,946	4,463,729	77,397,541	24.86	0.52
個人	22,726,000	104,257,436	25,667,290	3,664,111	74,926,035	24.62	0.49
法人	744,000	4,687,780	1,416,656	799,618	2,471,506	30.22	0.03
固定資産税	2,719,809,000	2,953,919,084	2,731,429,467	4,083,061	218,406,556	92.47	52.41
現年課税分	2,644,746,000	2,697,887,100	2,644,741,669	100	53,145,331	98.03	50.75
滞納繰越分	46,640,000	221,231,584	51,887,398	4,082,961	165,261,225	23.45	1.00
国有資産等	28,423,000	34,800,400	34,800,400	0	0	100.00	0.67
軽自動車税	112,390,000	120,363,886	113,230,945	420,101	6,712,840	94.07	2.17
現年課税分	111,003,000	113,611,500	111,744,798	0	1,866,702	98.36	2.14
滞納繰越分	1,387,000	6,752,386	1,486,147	420,101	4,846,138	22.01	0.03
市たばこ税	267,075,000	267,075,815	267,075,815	0	0	100.00	5.12
現年課税分	267,075,000	267,075,815	267,075,815	0	0	100.00	5.12
入湯税	27,300,000	27,284,700	27,284,700	0	0	100.00	0.52
現年課税分	27,300,000	27,284,700	27,284,700	0	0	100.00	0.52
合 計	5,185,041,000	5,555,684,843	5,211,527,846	8,966,891	335,190,106	93.81	100.00

〔市税収入状況比較表〕

(単位：円、%)

税 目	平成 23 年度 収入済額	平成 22 年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率	徴収率	
					H23	H22
市民税	2,072,506,919	3,421,024,381	△1,348,517,462	△39.42	94.76	96.78
個人市民税	1,703,644,206	1,756,850,345	△53,206,139	△3.03	93.91	94.15
法人市民税	368,862,713	1,664,174,036	△1,295,311,323	△77.84	98.91	99.72
固定資産税	2,731,429,467	2,735,684,936	△4,255,469	△0.16	92.47	92.44
軽自動車税	113,230,945	111,800,745	1,430,200	1.28	94.07	94.09
市たばこ税	267,075,815	231,551,017	35,524,798	15.34	100.00	100.00
入湯税	27,284,700	30,399,800	△3,115,100	△10.25	100.00	100.00
合 計	5,211,527,846	6,530,460,879	△1,318,933,033	△20.20	93.81	94.99

市民税の決算額は2,072,506,919円で、前年度に比べ1,348,517,462円(39.42%)減少しており、市税に占める割合は39.77%である。内訳は、個人市民税が1,703,644,206円(32.69%)で法人市民税が368,862,713円(7.08%)である。

固定資産税の決算額は2,731,429,467円で、前年度に比べ4,255,469円(0.16%)減少しており、市税に占める割合は52.41%である。

軽自動車税の決算額は113,230,945円で、前年度に比べ1,430,200円(1.28%)増加しており、市税に占める割合は2.17%である。

市たばこ税の決算額は267,075,815円で、前年度に比べ35,524,798円(15.34%)増加しており、市税に占める割合は5.12%である。

入湯税の決算額は27,284,700円で、前年度に比べ3,115,100円(10.25%)減少しており、市税に占める割合は0.52%である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	288,706,000	288,706,356	288,706,356	0	0	356	100.00	100.00
H22	295,854,000	295,854,211	295,854,211	0	0	211	100.00	100.00
比較	△7,148,000	△7,147,855	△7,147,855	0	0	145	0.00	0.00

地方譲与税の決算額は288,706,356円で、前年度に比べ7,147,855円(2.42%)減少している。決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が80,300,000円、自動車重量譲与税が208,406,000円、地方道路譲与税が356円である。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税は国税として徴収された中から一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収の42/100に相当する額を、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収の3分の1(当分の間は1000分の407に相当する額)に相当する額が、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

なお、平成21年度税制改正により、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められたが、税制改正前に課税された地方道路税収の更正にかかる分は、従来どおり地方道路譲与税として地方に譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	17,290,000	17,290,000	17,290,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	21,587,000	21,587,000	21,587,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△4,297,000	△4,297,000	△4,297,000	0	0	0	0.00	0.00

利子割交付金の決算額は17,290,000円で、前年度に比べ4,297,000円(19.91%)減少している。

利子割交付金は、銀行や郵便局などの金融機関から受け取る預貯金などの利子等に課税され、県に納入された県民税利子割額から法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から徴税费相当額1%を控除した額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	15,397,000	15,397,000	15,397,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	13,880,000	13,880,000	13,880,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	1,517,000	1,517,000	1,517,000	0	0	0	0.00	0.00

配当割交付金の決算額は15,397,000円で、前年度に比べ1,517,000円(10.93%)増加している。

配当割交付金は、上場株式などから受ける配当等に課税され、県に納入された配当割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	3,548,000	3,548,000	3,548,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	4,610,000	4,610,000	4,610,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△1,062,000	△1,062,000	△1,062,000	0	0	0	0.00	0.00

株式等譲渡所得割交付金の決算額は3,548,000円で、前年度に比べ1,062,000円(23.04%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税され、県に納入された株式譲渡所得割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の個人県民税額であん分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	392,477,000	392,477,000	392,477,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	410,073,000	410,073,000	410,073,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△17,596,000	△17,596,000	△17,596,000	0	0	0	0.00	0.00

地方消費税交付金の決算額は392,477,000円で、前年度に比べ17,596,000円(4.29%)減少して

いる。

地方消費税交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県間の精算を行った後の額の2分の1相当額を最近の国勢調査人口及び事業所統計人口であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	135,790,000	135,790,235	135,790,235	0	0	235	100.00	100.00
H22	147,115,000	147,115,612	147,115,612	0	0	612	100.00	100.00
比較	△11,325,000	△11,325,377	△11,325,377	0	0	△377	0.00	0.00

ゴルフ場利用税交付金の決算額は135,790,235円で、前年度に比べ11,325,377円(7.70%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	90,604,000	90,604,000	90,604,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	97,667,000	97,667,000	97,667,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△7,063,000	△7,063,000	△7,063,000	0	0	0	0.00	0.00

自動車取得税交付金の決算額は90,604,000円で、前年度に比べ7,063,000円(7.23%)減少している。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町が管理する市町道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	87,077,000	87,077,000	87,077,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	97,769,000	97,769,000	97,769,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△10,692,000	△10,692,000	△10,692,000	0	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金の決算額は87,077,000円で、前年度に比べ10,692,000円(10.94%)減少している。

決算額の内訳は、児童手当及び子ども手当特例交付金が 29,777,000 円で、減収補てん特例交付金が 57,300,000 円である。

この交付金には児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金がある。児童手当及び子ども手当特例交付金は、平成 22 年度における子ども手当の創設等に伴い交付されるものである。

また、減収補てん特例交付金は次の 2 項目があり、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施に伴う減収を補てんするための交付金と、平成 21 年度税制改正により、環境への負荷の少ない自動車購入に係る自動車取得税を平成 21 年度から平成 23 年度まで、時限的な税率軽減措置が講じられ、その減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための交付金である。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	8,685,063,000	8,685,063,000	8,685,063,000	0	0	0	100.00	100.00
H22	9,732,216,000	9,732,216,000	9,732,216,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△1,047,153,000	△1,047,153,000	△1,047,153,000	0	0	0	0.00	0.00

地方交付税の決算額は 8,685,063,000 円で、前年度に比べ 1,047,153,000 円(10.76%)減少している。

決算額の内訳は、普通交付税が 7,539,404,000 円で、特別交付税が 1,145,659,000 円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税・酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%及びたばこ税の 25%の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように、一定の基準により国が交付する税をいうものである。地方交付税の種類は、普通交付税（交付税総額の 96%、平成 25 年度までは 94%、平成 26 年度は 95%）及び災害など特別の事情に応じて交付する特別交付税（交付税総額の 4%、平成 25 年度までは 6%、平成 26 年度は 5%）とされており、普通地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本に交付される。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	11,000,000	10,848,000	10,848,000	0	0	△152,000	98.62	100.00
H22	12,100,000	11,214,000	11,214,000	0	0	△886,000	92.68	100.00
比較	△1,100,000	△366,000	△366,000	0	0	734,000	5.94	0.00

交通安全対策特別交付金の決算額は 10,848,000 円で、前年度に比べ 366,000 円(3.26%)減少している。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	386,400,000	400,582,273	379,536,653	0	21,045,620	△6,863,347	98.22	94.75
H22	419,017,000	380,050,027	360,853,827	309,000	18,887,200	△58,163,173	86.12	94.95
比較	△32,617,000	20,532,246	18,682,826	△309,000	2,158,420	51,299,826	12.10	△0.20

分担金及び負担金の決算額は379,536,653円で、前年度に比べ18,682,826円(5.18%)増加している。

決算額の内訳は、分担金が228,590,294円(前年対比114.15%)で、負担金が150,946,359円(前年対比93.99%)となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が21,045,620円生じている。

収入未済額は民生費負担金(私立保育所保育料、市立保育所保育料等)である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	611,275,000	678,214,239	620,897,079	406,269	56,910,891	9,622,079	101.57	91.55
H22	638,426,000	694,583,690	638,049,963	136,699	56,397,028	△376,037	99.94	91.86
比較	△27,151,000	△16,369,451	△17,152,884	269,570	513,863	9,998,116	1.63	△0.31

使用料及び手数料の決算額は620,897,079円で、前年度に比べ17,152,884円(2.69%)減少している。

決算額の内訳は、使用料が354,716,333円(前年対比95.71%)で、手数料が266,180,746円(前年対比99.53%)となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が56,910,891円生じている。

収入未済額の主なものは、土木使用料(市営住宅使用料等)53,832,808円である。

また、衛生使用料(下水道使用料)において114,819円、衛生手数料(ごみ処理手数料)において291,450円、それぞれ不納欠損処分が行われている。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	1,677,445,000	1,630,866,930	1,630,866,930	0	0	△46,578,070	97.22	100.00
H22	2,525,129,000	2,191,564,941	2,191,564,941	0	0	△333,564,059	86.79	100.00
比較	△847,684,000	△560,698,011	△560,698,011	0	0	286,985,989	10.43	0.00

国庫支出金の決算額は1,630,866,930円で、前年度に比べ560,698,011円(25.58%)減少している。

決算額の内訳は、国庫負担金が1,213,340,118円(前年対比106.63%)、国庫補助金が404,187,382円(前年対比39.45%)、委託金が13,339,430円(前年対比45.99%)となっている。

国庫負担金の増加は民生費国庫負担金(子ども手当負担金等)の増加などによるものであり、国庫補助金の減少は、教育費国庫補助金(耐震補強事業補助金)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金などの臨時交付金の減少によるものである。また、委託金の減少は、教育費委託金(文化財総合的把握モデル事業委託金等)などの減少によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	1,365,416,000	1,211,707,769	1,211,707,769	0	0	△153,708,231	88.74	100.00
H22	1,555,331,000	1,508,102,106	1,508,102,106	0	0	△47,228,894	96.96	100.00
比較	△189,915,000	△296,394,337	△296,394,337	0	0	△106,479,337	△8.22	0.00

県支出金の決算額は1,211,707,769円で、前年度に比べ296,394,337円(19.65%)減少している。

決算額の内訳は、県負担金が451,803,969円(前年対比103.59%)、県補助金が630,140,385円(前年対比115.38%)、委託金が129,763,415円(前年対比24.68%)となっている。

県負担金の増加は、民生費負担金(子ども手当負担金等)の増加が主な要因である。県補助金の増加は労働費補助金(緊急雇用就業機会創出基金事業補助金等)などの増加が主な要因である。

また、委託金の減少は、教育費委託金(たんば田園交響ホール改修事業委託金)などの減少が主な要因である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	90,008,000	94,141,972	91,235,707	0	2,906,265	1,227,707	101.36	96.91
H22	67,218,000	71,523,323	68,617,058	0	2,906,265	1,399,058	102.08	95.94
比較	22,790,000	22,618,649	22,618,649	0	0	△171,351	△0.72	0.97

財産収入の決算額は91,235,707円で、前年度に比べ22,618,649円(32.96%)増加している。
 決算額の内訳は、財産運用収入が37,753,339円(前年対比87.54%)で、財産売払収入が53,482,368円(前年対比209.81%)となっている。

なお、財産収入については、収入未済額が2,906,265円生じている。

この収入未済額は、土地売払収入(小多田小集落分譲地売払収入)の不動産売払収入である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	38,873,000	37,806,574	37,806,574	0	0	△1,066,426	97.26	100.00
H22	18,702,000	18,701,843	18,701,843	0	0	△157	100.00	100.00
比較	20,171,000	19,104,731	19,104,731	0	0	△1,066,269	△2.74	0.00

寄附金の決算額は37,806,574円で、前年度に比べ19,104,731円(102.15%)増加している。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	2,644,552,000	2,629,327,392	2,629,327,392	0	0	△15,224,608	99.42	100.00
H22	189,401,000	159,356,683	159,356,683	0	0	△30,044,317	84.14	100.00
比較	2,455,151,000	2,469,970,709	2,469,970,709	0	0	14,819,709	15.28	0.00

繰入金の決算額は2,629,327,392円で、前年度に比べ2,469,970,709円(1,549.96%)増加している。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が8,476,740円(前年対比69.94%)で、基金繰入金が2,620,850,652円(前年対比1,780.02%)となっている。

基金繰入金の増加の主な要因は、財政調整基金繰入金の増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	299,266,000	299,266,436	299,266,436	0	0	436	100.00	100.00
H22	394,387,000	394,386,427	394,386,427	0	0	△573	100.00	100.00
比較	△95,121,000	△95,119,991	△95,119,991	0	0	1,009	0.00	0.00

繰越金の決算額は299,266,436円で、前年度に比べ95,119,991円(24.12%)減少している。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	375,309,000	432,143,484	411,899,673	0	20,243,811	36,590,673	109.75	95.32
H22	350,987,000	391,681,852	373,659,625	0	18,022,227	22,672,625	106.46	95.40
比較	24,322,000	40,461,632	38,240,048	0	2,221,584	13,918,048	3.29	△0.08

諸収入の決算額は 411,899,673 円で、前年度に比べ 38,240,048 円(10.23%)増加している。

なお、諸収入については、収入未済額が 20,243,811 円生じている。

収入未済額の主なものは、給食事業収入 10,378,771 円、ガス料金未収金 6,027,375 円である。

第 21 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H23	1,198,379,000	1,029,779,000	1,029,779,000	0	0	△168,600,000	85.93	100.00
H22	1,906,067,000	1,817,167,000	1,817,167,000	0	0	△88,900,000	95.34	100.00
比較	△707,688,000	△787,388,000	△787,388,000	0	0	△79,700,000	△9.41	0.00

市債の決算額は 1,029,779,000 円で、前年度に比べ 787,388,000 円(43.33%)減少している。

市債の増減については、消防債は皆増、土木債、臨時財政対策債、衛生債、災害復旧事業債は増加、総務債、農林水産業債、教育債は皆減となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	23,598,916,000	22,817,917,577	357,977,000	423,021,423	96.69	1.79
H22	25,376,939,000	24,357,647,581	569,200,000	450,091,419	95.98	1.77
比較	△1,778,023,000	△1,539,730,004	△211,223,000	△27,069,996	0.71	0.02

当年度の歳出は予算現額 23,598,916,000 円に対し、決算額(支出済額)は 22,817,917,577 円である。予算現額に対する執行率は 96.69%であり、前年度と比べると 0.71 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 357,977,000 円であり、不用額は 423,021,423 円(1.79%)となっている。

不用額の主なものは、民生費における障害者福祉費、衛生費における保健衛生総務費及び塵芥処理費などである。

なお、翌年度繰越額は地方自治法第 213 条に基づき調製され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	229,972,284	1.01	168,126,391	0.69	61,845,893	36.79
総務費	2,146,880,114	9.41	2,314,986,436	9.50	△168,106,322	△7.26
民生費	4,536,681,711	19.88	4,505,255,765	18.50	31,425,946	0.70
衛生費	2,000,628,349	8.77	2,244,904,613	9.22	△244,276,264	△10.88
労働費	9,404,725	0.04	8,332,524	0.03	1,072,201	12.87
農林水産業費	1,489,805,260	6.53	1,247,953,993	5.12	241,851,267	19.38
商工費	286,201,503	1.25	302,281,666	1.24	△16,080,163	△5.32
土木費	1,804,302,319	7.91	2,040,992,028	8.38	△236,689,709	△11.60
消防費	786,958,043	3.45	644,577,918	2.65	142,380,125	22.09
教育費	2,445,869,993	10.72	3,287,343,625	13.50	△841,473,632	△25.60
公債費	5,828,762,638	25.54	5,007,254,962	20.56	821,507,676	16.41
諸支出金	1,213,140,145	5.32	2,552,806,284	10.48	△1,339,666,139	△52.48
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	39,310,493	0.17	32,831,376	0.13	6,479,117	19.73
計	22,817,917,577	100.00	24,357,647,581	100.00	△1,539,730,004	△6.32

当年度の歳出決算額は 22,817,917,577 円で、前年度に比べ 1,539,730,004 円(6.32%)の減少と

なっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、公債費 25.54%、民生費 19.88%、教育費 10.72%、総務費 9.41%、衛生費 8.77%、土木費 7.91%、農林水産業費 6.53%、諸支出金 5.32%、消防費 3.45%、商工費 1.25%、議会費 1.01%、災害復旧費 0.17%、労働費 0.04%の順となっている。

また、前年度に比べ構成比が上昇している項目は、公債費、農林水産業費、民生費、消防費、議会費、災害復旧費、商工費、労働費となっており、構成比が下降している項目は、諸支出金、教育費、土木費、衛生費、総務費となっている。

また、前年度に比べ決算額が増加している主な科目(款)及びその額は公債費が 821,507,676 円(16.41%)の増、農林水産業費が 241,851,267 円(19.38%)の増、消防費が 142,380,125 円(22.09%)の増となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	232,558,000	229,972,284	0	2,585,716	98.89	1.11
H22	170,599,000	168,126,391	0	2,472,609	98.55	1.45
比較	61,959,000	61,845,893	0	113,107	0.34	△0.34

議会費の決算額は、229,972,284 円で、前年度に比べ 61,845,893 円(36.79%)増加している。

これは、議会議員共済会負担金の増加が主な要因である。

議会費の不用額は、2,585,716 円で、予算現額に対し 1.11%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	2,187,900,000	2,146,880,114	1,979,000	39,040,886	98.13	1.78
H22	2,376,608,000	2,314,986,436	3,212,000	58,409,564	97.41	2.46
比較	△188,708,000	△168,106,322	△1,233,000	△19,368,678	0.72	△0.68

総務費の決算額は、2,146,880,114 円で、前年度に比べ 168,106,322 円(7.26%)減少している。

総務費の不用額は、39,040,886 円で、予算現額に対し 1.78%である。

なお、総務管理費の男女共同参画費、コミュニティ活動推進費において 1,979,000 円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	4,642,680,000	4,536,681,711	0	105,998,289	97.72	2.28
H22	4,609,996,000	4,505,255,765	7,560,000	97,180,235	97.73	2.11
比較	32,684,000	31,425,946	△7,560,000	8,818,054	△0.01	0.17

民生費の決算額は、4,536,681,711円で、前年度に比べ31,425,946円(0.70%)増加している。
これは、子ども手当支給事業が増加したことが主な要因である。
民生費の不用額は、105,998,289円で、予算現額に対し2.28%である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	2,065,772,000	2,000,628,349	0	65,143,651	96.85	3.15
H22	2,338,472,000	2,244,904,613	23,817,000	69,750,387	96.00	2.98
比較	△272,700,000	△244,276,264	△23,817,000	△4,606,736	0.85	0.17

衛生費の決算額は、2,000,628,349円で、前年度に比べ244,276,264円(10.88%)減少している。
これは、地域医療対策費が減少したことが主な要因である。
衛生費の不用額は、65,143,651円で、予算現額に対し3.15%である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	9,745,000	9,404,725	0	340,275	96.51	3.49
H22	8,497,000	8,332,524	0	164,476	98.06	1.94
比較	1,248,000	1,072,201	0	175,799	△1.55	1.55

労働費の決算額は、9,404,725円で、前年度に比べ1,072,201円(12.87%)増加している。
労働費の不用額は、340,275円で、予算現額に対し3.49%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	1,672,827,000	1,489,805,260	134,850,000	48,171,740	89.06	2.88
H22	1,534,279,000	1,247,953,993	265,923,000	20,402,007	81.34	1.33
比較	138,548,000	241,851,267	△131,073,000	27,769,733	7.72	1.55

農林水産業費の決算額は、1,489,805,260円で、前年度に比べ241,851,267円(19.38%)増加し

ている。

これは、鳥獣被害防止総合対策交付金事業などの増加が主な要因である。

農林水産業費の不用額は、48,171,740円で、予算現額に対し2.88%である。

なお、農業費の特産物振興事業、中山間地域総合整備事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び林業費の県単独補助治山事業において134,850,000円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
H23	290,270,000	286,201,503	0	4,068,497	98.60	1.40
H22	307,236,000	302,281,666	0	4,954,334	98.39	1.61
比較	△16,966,000	△16,080,163	0	△885,837	0.21	△0.21

商工費の決算額は、286,201,503円で、前年度に比べ16,080,163円(5.32%)減少している。

これは、商工観光振興施設管理費の減少が主な要因である。

商工費の不用額は、4,068,497円で、予算現額に対し1.40%である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
H23	1,879,336,000	1,804,302,319	22,100,000	52,933,681	96.01	2.82
H22	2,255,217,000	2,040,992,028	154,643,000	59,581,972	90.50	2.64
比較	△375,881,000	△236,689,709	△132,543,000	△6,648,291	5.51	0.18

土木費の決算額は、1,804,302,319円で、前年度に比べ236,689,709円(11.60%)減少している。

これは、下水道事業特別会計繰出金の減少が主な要因である。

土木費の不用額は、52,933,681円で、予算現額に対し2.82%である。

なお、道路橋りょう費の道路維持管理費及び国庫補助道路整備事業において22,100,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
H23	802,352,000	786,958,043	5,523,000	9,870,957	98.08	1.23
H22	667,319,000	644,577,918	10,080,000	12,661,082	96.59	1.90
比較	135,033,000	142,380,125	△4,557,000	△2,790,125	1.49	△0.67

消防費の決算額は、786,958,043円で、前年度に比べ142,380,125円(22.09%)増加している。

これは、防災基盤整備事業及び非常備消防費の増加などが主な要因である。

消防費の不用額は、9,870,957円で、予算現額に対し1.23%である。

なお、消防費の防災基盤整備事業において 5,523,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	2,693,700,000	2,445,869,993	193,525,000	54,305,007	90.80	2.02
H22	3,455,825,000	3,287,343,625	103,965,000	64,516,375	95.12	1.87
比較	△762,125,000	△841,473,632	89,560,000	△10,211,368	△4.32	0.15

教育費の決算額は、2,445,869,993 円で、前年度に比べ 841,473,632 円(25.60%)減少している。

これは、耐震補強事業の減少、たんば田園交響ホールの改修完了にともなう社会教育費の減少などが主な要因である。

教育費の不用額は、54,305,007 円で、予算現額に対し 2.02%である。

なお、小学校費の耐震補強事業において 193,525,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 11 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	5,835,585,000	5,828,762,638	0	6,822,362	99.88	0.12
H22	5,014,411,000	5,007,254,962	0	7,156,038	99.86	0.14
比較	821,174,000	821,507,676	0	△333,676	0.02	△0.02

公債費の決算額は、5,828,762,638 円で、前年度に比べ 821,507,676 円(16.41%)増加している。

これは、市債の繰上償還に係る償還元金の増加が主な要因である。

公債費の内訳は、元金が 5,233,894,979 円、利子が 594,639,254 円、公債諸費が 228,405 円となっている。

公債費の不用額は、6,822,362 円で、予算現額に対し 0.12%である。

第 12 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	1,215,196,000	1,213,140,145	0	2,055,855	99.83	0.17
H22	2,556,595,000	2,552,806,284	0	3,788,716	99.85	0.15
比較	△1,341,399,000	△1,339,666,139	0	△1,732,861	△0.02	0.02

諸支出金の決算額は、1,213,140,145 円で、前年度に比べ 1,339,666,139 円(52.48%)減少している。

これは、財政調整基金への積立が減少したことが主な要因である。

諸支出金の不用額は、2,055,855 円で、予算現額に対し 0.17%である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	29,597,000	0	0	29,597,000	0.00	100.00
H22	45,036,000	0	0	45,036,000	0.00	100.00
比較	△15,439,000	0	0	△15,439,000	0.00	0.00

予備費は当初予算額が 90,000,000 円であり、60,013,000 円が他の科目へ充用されており、29,597,000 円が不用額となっている。

第14款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H23	41,398,000	39,310,493	0	2,087,507	94.96	5.04
H22	36,849,000	32,831,376	0	4,017,624	89.10	10.90
比較	4,549,000	6,479,117	0	△1,930,117	5.86	△5.86

災害復旧費の決算額は、39,310,493 円で、前年度に比べ 6,479,117 円(19.73%)増加している。
災害復旧費の不用額は、2,087,507 円で、予算現額に対し 5.04%である。

3 特別会計

(1) 住宅資金特別会計

住宅資金特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	13,293,157	46,822,900	△33,529,743	0	△33,529,743
平成 22 年度	15,608,920	50,757,423	△35,148,503	0	△35,148,503
比 較	△2,315,763	△3,934,523	1,618,760	0	1,618,760

住宅資金特別会計の決算は、歳入総額 13,293,157 円に対して、歳出総額は 46,822,900 円であり、形式収支額及び実質収支額は 33,529,743 円の赤字決算となっている。

なお、差引歳入不足額 33,529,743 円は翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 2,315,763 円(14.84%)の減、歳出総額は 3,934,523 円(7.75%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 1,618,760 円(4.61%)赤字額が減少している。

歳入の主なものは、貸付金元利収入 12,308,816 円、県補助金 622,000 円、一般会計繰入金 207,758 円であり、歳出の主なものは、前年度繰上充用金 35,148,503 円、公債費 6,750,223 円、総務管理費 4,924,174 円である。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道事業

公共下水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	1,512,257,799	1,508,066,862	4,190,937	0	4,190,937
平成 22 年度	1,478,953,515	1,448,935,133	30,018,382	17,191,000	12,827,382
比 較	33,304,284	59,131,729	△25,827,445	△17,191,000	△8,636,445

公共下水道事業特別会計の決算は、歳入総額 1,512,257,799 円に対して、歳出総額は 1,508,066,862 円であり、形式収支額及び実質収支額は 4,190,937 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 33,304,284 円(2.25%)の増、歳出総額は 59,131,729 円(4.08%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 25,827,445 円(86.04%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、繰入金668,565,495円(一般会計繰入金)、使用料312,407,023円(下水道使用料)、市債267,300,000円(下水道事業債167,300,000円及び資本費平準化債100,000,000円)であり、歳出の主なものは、公債費819,212,268円、下水道建設費409,740,707円、下水道管理費279,113,887円である。

イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	996,730,960	996,050,790	680,170	0	680,170
平成 22 年度	1,044,596,451	1,042,784,928	1,811,523	0	1,811,523
比 較	△47,865,491	△46,734,138	△1,131,353	0	△1,131,353

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算は、歳入総額 996,730,960 円に対して、歳出総額は 996,050,790 円であり、形式収支額及び実質収支額は 680,170 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 47,865,491 円(4.58%)の減、歳出総額は 46,734,138 円(4.48%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 1,131,353 円(62.45%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、繰入金 619,773,025 円(一般会計繰入金)、市債 202,400,000 円(資本費平準化債 200,000,000 円及び下水道事業債 2,400,000 円)、使用料 164,311,134 円(下水道使用料)であり、歳出の主なものは、公債費 806,925,792 円、下水道管理費 183,631,690 円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	759,273,324	758,218,183	1,055,141	0	1,055,141
平成 22 年度	751,941,713	750,871,064	1,070,649	0	1,070,649
比 較	7,331,611	7,347,119	△15,508	0	△15,508

農業集落排水事業特別会計の決算は、歳入総額 759,273,324 円に対して、歳出総額は 758,218,183 円であり、形式収支額及び実質収支額は 1,055,141 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 7,331,611 円(0.98%)の増、歳出総額は 7,347,119 円(0.98%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 15,508 円(1.45%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、繰入金 573,500,000 円(一般会計繰入金)、市債 100,000,000 円(資本費平準化債)、使用料 82,451,363 円(下水道使用料 82,270,803 円、下水道施設使用料 180,560 円)であり、歳出の主なものは、公債費 659,819,286 円、農業集落排水管理費 98,398,897 円である。

(4) 公営駐車場事業特別会計（篠山口駅西公営駐車場事業）

公営駐車場事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	5,355,183	4,837,320	517,863	0	517,863
平成 22 年度	5,564,289	5,151,720	412,569	0	412,569
比 較	△209,106	△314,400	105,294	0	105,294

公営駐車場事業特別会計の決算は、歳入総額 5,355,183 円に対して、歳出総額は 4,837,320 円であり、形式収支額及び実質収支額は 517,863 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 209,106 円(3.76%)の減、歳出総額は 314,400 円(6.10%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 105,294 円(25.52%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、雑入 4,942,614 円(施設利用料)であり、歳出の主なものは、管理費 4,837,320 円(駐車場管理費)である。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	4,760,078,146	4,637,915,877	122,162,269	0	122,162,269
平成 22 年度	4,517,415,694	4,440,468,369	76,947,325	0	76,947,325
比 較	242,662,452	197,447,508	45,214,944	0	45,214,944

国民健康保険特別会計事業勘定の決算は、歳入総額 4,760,078,146 円に対して、歳出総額は 4,637,915,877 円であり、形式収支額及び実質収支額は 122,162,269 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 242,662,452 円(5.37%)の増、歳出総額は 197,447,508 円(4.45%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 45,214,944 円(58.76%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,131,182,636 円、国庫負担金 857,072,256 円、国民健康保険税 946,148,362 円、共同事業交付金 561,832,211 円、国庫補助金 316,644,000 円、療養給付費交付金 376,043,913 円、他会計繰入金 240,275,653 円(一般会計繰入金)であり、歳出の主なものは、療養諸費 2,850,544,564 円、共同事業拠出金 533,715,753 円、後期高齢者支援金等 499,092,933 円である。

イ 直営診療所勘定（東雲・後川・草山・今田診療所）

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	222,565,627	220,226,135	2,339,492	0	2,339,492
平成 22 年度	196,563,495	185,046,352	11,517,143	10,505,000	1,012,143
比 較	26,002,132	35,179,783	△9,177,651	△10,505,000	1,327,349

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算は、歳入総額 222,565,627 円に対して、歳出総額は 220,226,135 円であり、形式収支額及び実質収支額は 2,339,492 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 26,002,132 円(13.23%)の増、歳出総額は 35,179,783 円(19.01%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 9,177,651 円(79.69%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、外来収入132,087,315円、他会計繰入金53,200,000円（一般会計繰入金）であり、歳出の主なものは、施設管理費123,250,016円、医業費96,780,749円である。

なお、診療所ごとの決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	東雲及び後川診療所	草山診療所	今田診療所	合計
歳 入 (うち一般会計繰入金)	72,805,528 (27,700,000)	61,716,541 (18,000,000)	88,043,558 (7,500,000)	222,565,627 (53,200,000)
歳 出	70,757,487	61,571,946	87,896,702	220,226,135
形式収支額 (実質的な経営収支)	2,048,041 (△25,651,959)	144,595 (△17,855,405)	146,856 (△7,353,144)	2,339,492 (△50,860,508)

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	502,224,400	494,432,456	7,791,944	0	7,791,944
平成 22 年度	491,025,791	483,467,173	7,558,618	0	7,558,618
比 較	11,198,609	10,965,283	233,326	0	233,326

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入総額 502,224,400 円に対して、歳出総額は 494,432,456 円であり、形式収支額及び実質収支額は 7,791,944 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 11,198,609 円(2.28%)の増、歳出総額は 10,965,283 円(2.27%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 233,326 円(3.09%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料347,038,092円、一般会計繰入金146,542,788円であり、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金469,866,833円である。

(7) 介護保険特別会計

ア 介護保険事業勘定

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	3,363,957,170	3,356,042,998	7,914,172	2,415,000	5,499,172
平成 22 年度	3,186,858,200	3,185,016,251	1,841,949	0	1,841,949
比 較	177,098,970	171,026,747	6,072,223	2,415,000	3,657,223

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算は、歳入総額 3,363,957,170 円に対して、歳出総額は 3,356,042,998 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 5,499,172 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 177,098,970 円(5.56%)の増、歳出総額は 171,026,747 円(5.37%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 6,072,223 円(329.66%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 3,657,223 円(198.55%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 975,681,814 円、国庫負担金 561,699,546 円、他会計繰入金 496,187,819 円(一般会計繰入金)、介護保険料 494,266,040 円であり、歳出の主なものは、介護サービス等諸費 2,795,657,940 円、介護予防サービス等諸費 175,889,326 円、特定入所者介護サービス等費 136,552,280 円である。

イ 介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 23 年度	2,161,719	2,115,659	46,060	0	46,060
平成 22 年度	23,883,272	23,883,272	0	0	0
比 較	△21,721,553	△21,767,613	46,060	0	46,060

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算は、歳入総額 2,161,719 円に対して、歳出総額は 2,115,659 円であり、形式収支額及び実質収支額は 46,060 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 21,721,553 円(90.95%)の減、歳出総額は 21,767,613 円(91.14%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 46,060 円(皆増)増加している。

歳入の主なものは、他会計繰入金 2,115,659 円(一般会計繰入金)であり、歳出は介護予防サービス事業費 2,115,659 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。当該年度における実質収支は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

一般会計		428,042,073
住宅資金特別会計		△33,529,743
下水道事業特別会計	公共下水道事業	4,190,937
	特定環境保全公共下水道事業	680,170
農業集落排水事業特別会計		1,055,141
公営駐車場事業特別会計		517,863
国民健康保険特別会計	事業勘定	122,162,269
	直営診療所勘定	2,339,492
後期高齢者医療特別会計		7,791,944
介護保険特別会計	介護保険事業勘定	5,499,172
	介護サービス事業勘定	46,060
合 計		538,795,378

一般会計、下水道事業特別会計(公共下水道、特定環境保全公共下水道)、農業集落排水事業特別会計、公営駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療所勘定)、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)は黒字となっている。また、住宅資金特別会計は赤字となっている。

なお、各会計の実質収支額の総額は538,795,378円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により当年度の増減状況を主に審査した。
その概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			下水道事業	農業集落 排水事業	国民健康保険 直営診療所		
土 地	前年度末	10,000,837	68,074	22,596	7,715	10,099,222	
	増 減	△3,787	0	0	0	△3,787	
	本年度末	9,997,050	68,074	22,596	7,715	10,095,435	
建 物	木 造	前年度末	40,053	0	0	340	40,393
		増 減	△543	0	0	0	△543
		本年度末	39,510	0	0	340	39,850
	非 木 造	前年度末	219,192	13,488	1,833	1,083	235,596
		増 減	△1,905	0	0	0	△1,905
		本年度末	217,287	13,488	1,833	1,083	233,691
	合 計	前年度末	259,245	13,488	1,833	1,423	275,989
		増 減	△2,448	0	0	0	△2,448
		本年度末	256,797	13,488	1,833	1,423	273,541

土地の当年度末現在高は10,095,435㎡で、前年度末に比べ3,787㎡減少している。これは、旧風深倉庫及び旧エノキセンターの土地を売却したことなどによる減少である。

また、建物の当年度末現在高は273,541㎡で、前年度末に比べ2,448㎡減少している。これは、旧風深倉庫及び旧エノキセンターを解体したことなどによる減少である。

(2) 山 林

区 分		一 般 会 計		
		所 有	分 収	合 計
面 積 (㎡)	前年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
立木の推定 蓄積量 (㎥)	前年度末現在高	37,122	13,211	50,333
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	37,122	13,211	50,333

所有と分収を合わせた山林の当年度末現在高は、面積が 8,360,801 m²、立木の推定蓄積量が 50,333 m³であり、いずれも前年度と同じである。

(3) 出資による権利

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	198,854,000	0	198,854,000
件 数	19	0	19

当年度末現在高は 198,854,000 円であり、現在高、件数いずれも前年度と同じである。

(4) 物 品

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計						
	前年度末 現在高	年度中 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	本年度末 現在高				
車 両 (台)	普通自動車	78	0	0	78	5	0	0	5	83	0	0	83
	軽自動車	55	3	5	53	3	0	0	3	58	3	5	56
	乗合自動車 (バス)	20	0	1	19	0	0	0	0	20	0	1	19
	給食配送車	11	0	1	10	0	0	0	0	11	0	1	10
	塵芥車	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	糞尿車	3	0	0	3	1	0	0	1	4	0	0	4
	消防車	79	0	2	77	0	0	0	0	79	0	2	77
	救急車	5	1	0	6	0	0	0	0	5	1	0	6
	その他	12	0	1	11	0	0	0	0	12	0	1	11
	特殊自動車	11	0	0	11	0	1	0	1	11	1	0	12
計	275	4	10	269	9	1	0	10	284	5	10	279	
その他の物品 (件)	160	1	0	161	44	4	5	43	204	5	5	204	
合 計	435	5	10	430	53	5	5	53	488	10	15	483	

平成 23 年度末における車両及びその他の物品(購入価格〔評価額〕100 万円以上のもの)の現在高は、483 点で前年度末に比べ 5 点減少している。

また、当年度末の車両保有総数は 279 台であり、前年度に比べ 5 台減少している。これは、当年度中に購入などにより 5 台増加したこと、廃車などにより 10 台減少したこととの差によるものである。

(5) 債 権

(単位：千円、件)

会 計	区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	貸付金	919,429	212	919,641
	件 数	2	0	2
特別会計	貸付金	103,212	△12,588	90,624
	件 数	1	0	1

一般会計における債権の当年度末現在高は919,641千円で、前年度末に比べ212千円増加している。債権の内訳は、西日本旅客鉄道株式会社貸付金が908,666千円、ふるさと創生奨学金貸付金が10,975千円であり、当年度中の増加はふるさと創生奨学金貸付金の増加(212千円)によるものである。

また、特別会計における債権は住宅資金特別会計における住宅新築資金等貸付金であり、当年度末現在高は90,624千円で、前年度に比べ12,588千円減少している。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高	出納整理期間 中増減額
財政調整基金	3,766,731,848	615,735,599	4,382,467,447	△8,680,012
その他特定目的基金	3,709,735,966	139,416,925	3,849,152,891	509,040,860
土地開発基金	140,000,000	0	140,000,000	0
一般会計 小計	7,616,467,814	755,152,524	8,371,620,338	500,360,848
住宅資金	1,940,552	△153,417	1,787,135	1,749,694
下水道事業				
公共下水道	18,440,842	8,057,000	26,497,842	22,640,000
特定環境保全公共下水道	160,719,377	5,127,000	165,846,377	7,030,000
農業集落排水事業	3,666,880	709,000	4,375,880	1,993,000
国民健康保険事業勘定	543,124,298	△76,307,594	466,816,704	△33,100,000
介護保険事業勘定	346,701,991	△100,587,462	246,114,529	△67,756,997
特別会計 小計	1,074,593,940	△163,155,473	911,438,467	△67,444,303
合 計	8,691,061,754	591,997,051	9,283,058,805	432,916,545

一般会計の基金の当年度末現在高は8,371,620,338円で、前年度末に比べ755,152,524円の増加となっている。また、特別会計の基金の当年度末残高は911,438,467円で、前年度末に比べ163,155,473円の減少となっている。

なお、出納整理期間内の増減額は、一般会計の基金は500,360,848円の増加、特別会計の基金は67,444,303円の減少となっている。

6 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について、基金運用状況報告書により審査を行った。基金の運用状況の概要は次のとおりである。

土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

当年度末現在高は 140,000,000 円であり、基金の内訳は、現金が 140,000,000 円である。当年度の基金運用の状況は、増減無しとなっている。

なお、運用収入(預金利子)は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)利子及び配当金に土地開発基金利子(56,306 円)として収納されている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	140,000,000 円	0 円	140,000,000 円
計	140,000,000 円	0 円	140,000,000 円

7 審査意見

(1) 一般会計に関する審査意見

① 未収金の徴収について

本年度の一般会計における未収金総額は 436,296,693 円で、前年度に比べ 155,022 円(0.04%)増加している。このうち、市税の未収金総額は 335,190,106 円で、前年度に比べ 4,738,845 円(1.39%)減少しているが、一般会計の未収金総額の 76.83%を占めている。

一般会計の未収金総額の過去 3 ヶ年の状況を見ると、平成 20 年度決算では 48,262,575 円(12.73%)の増加、平成 21 年度決算では 10,295,299 円(2.41%)の増加、平成 22 年度決算では 1,574,676 円(0.36%)減少している。

なお、昨年度は未収金の総額が減少していたが、本年度は再び増加に転じている。

市税収入は、歳入の根幹をなすものであり、財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の解消に努めることが重要であり、今後とも徴収体制を充実して厳正なる対応措置を講じながら粘り強い取り組みを求める。

また、その他の主な未収金としては、保育所保育料、市営住宅使用料及び給食事業収入がある。

保育所保育料の未収金総額は 20,761,020 円で、前年度に比べ 2,158,420 円(11.60%)増加しており、徴収率は 85.48%で前年度に比べ 1.83 ポイント低下となっている。

市営住宅使用料の未収金総額は 53,832,808 円で、前年度に比べ 1,359,866 円(2.59%)増加しており、徴収率は 66.48%で前年度に比べ 1.16 ポイント低下となっている。

給食事業収入の未収金総額は 10,378,771 円で、前年度に比べ 1,818,348 円(21.24%)増加しており、徴収率は 95.08%で前年度に比べ 0.92 ポイント低下となっている。

これら、主な未収金すべてにおいて、徴収率が低下しているため、納期内納付の奨励に一層努力されるとともに、新たな未納の発生の抑制に努め滞納者については厳正に対応され、未収金の徴収確保に努められたい。

未収金の状況(市税)

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度				平成 22 年度		
	収入未済額	徴収率	対前年度比較		収入未済額	徴収率	前年度比
			前年度増減	前年度比			
市民税	110,070,710	94.76	△1,895,571	△1.69	111,966,281	96.78	△4.04
個人	106,808,961	93.91	△469,740	△0.44	107,278,701	94.15	△5.43
現年課税分	31,882,926	98.14	2,016,109	6.75	29,866,817	98.30	△28.79
滞納繰越分	74,926,035	24.62	△2,485,849	△3.21	77,411,884	29.60	8.28
法人	3,261,749	98.91	△1,425,831	△30.42	4,687,580	99.72	44.40
現年課税分	790,243	99.79	△2,120,657	△72.85	2,910,900	99.83	113.80
滞納繰越分	2,471,506	30.22	694,826	39.11	1,776,680	43.35	△5.73
固定資産税	218,406,556	92.47	△2,795,728	△1.26	221,202,284	92.44	△0.11
現年課税分	53,145,331	98.03	△14,768,019	△21.75	67,913,350	97.49	1.02
滞納繰越分	165,261,225	23.45	11,972,291	7.81	153,288,934	29.59	△0.60
軽自動車税	6,712,840	94.07	△47,546	△0.70	6,760,386	94.09	0.42
現年課税分	1,866,702	98.36	△203,498	△9.83	2,070,200	98.15	△10.43
滞納繰越分	4,846,138	22.01	155,952	3.33	4,690,186	26.45	6.10
市税合計	335,190,106	93.81	△4,738,845	△1.39	339,928,951	94.99	△1.43
現年課税分	87,685,202	98.32	△15,076,065	△14.67	102,761,267	98.43	△8.94
滞納繰越分	247,504,904	23.88	10,337,220	4.36	237,167,684	29.66	2.22

市税以外の主な未収金

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度		
	収入未済額	徴収率	対前年度増減額	収入未済額	徴収率	
保育所保育料	現年度分	3,660,970	97.06	△21,240	3,682,210	97.18
	滞納繰越分	17,100,050	8.08	2,179,660	14,920,390	6.15
	合 計	20,761,020	85.48	2,158,420	18,602,600	87.31
市営住宅使用料	現年度分	6,584,200	93.91	190,652	6,393,548	94.10
	滞納繰越分	47,248,608	9.92	1,169,214	46,079,394	14.39
	合 計	53,832,808	66.48	1,359,866	52,472,942	67.64
給食事業収入	現年度分	3,197,970	98.42	198,130	2,999,840	98.6
	滞納繰越分	7,180,801	16.12	1,620,218	5,560,583	17.8
	合 計	10,378,771	95.08	1,818,348	8,560,423	96.0

一般会計における過去4ヶ年の未収金状況

(単位：円)

	平成23年度 収入未済額	平成22年度 収入未済額	平成21年度 収入未済額	平成20年度 収入未済額	平成19年度 収入未済額
市 税	335,190,106	339,928,951	344,865,719	341,315,617	303,060,984
市民税	110,070,710	111,966,281	116,681,660	107,176,632	94,471,363
個 人	106,808,961	107,278,701	113,435,444	103,253,245	89,816,926
法 人	3,261,749	4,687,580	3,246,216	3,923,387	4,654,437
固定資産税	218,406,556	221,202,284	221,452,128	227,785,277	203,285,793
軽自動車税	6,712,840	6,760,386	6,731,931	6,353,708	5,303,828
分担金及び負担金	21,045,620	18,887,200	16,528,908	15,493,740	16,000,840
分担金	0	0	0	383,100	0
中山間地域総合整備事業分担金	0	0	0	383,100	0
負担金	21,045,620	18,887,200	16,528,908	15,110,640	16,000,840
私立保育所保育料	6,586,950	5,787,930	4,509,640	4,148,850	4,222,840
市立保育所保育料	14,048,660	12,489,260	11,093,830	10,239,150	10,097,660
管外保育所保育料	125,410	325,410	295,410	413,640	1,340,140
放課後児童対策事業利用料	284,600	284,600	305,600	0	0
その他	0	0	324,428	309,000	340,200
使用料及び手数料	56,910,891	56,397,028	57,773,038	54,592,859	47,366,772
使用料	56,238,611	55,309,538	56,730,668	53,793,689	46,669,642
下水道使用料	536,963	820,716	1,034,685	1,023,124	940,927
市営住宅使用料	53,292,908	51,916,992	52,995,633	50,802,915	44,083,265
市営住宅駐車場使用料	539,900	555,950	904,250	883,250	823,150
その他	1,868,840	2,015,880	1,796,100	1,084,400	822,300
手数料	672,280	1,087,490	1,042,370	799,170	697,130
汲取手数料	672,280	796,040	750,920	507,720	405,680
ごみ処理手数料	0	291,450	291,450	291,450	291,450
財産収入	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
財産売払収入 (小多田小集落分譲地)	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
諸収入	20,248,811	18,022,227	15,642,417	13,112,567	9,823,612
貸付金元利収入	1,223,200	932,600	718,400	329,000	242,800
ふるさと創生奨学金返済収入	1,223,200	932,600	718,400	329,000	242,800
雑 入	19,020,611	17,089,627	14,924,017	12,686,367	9,580,812
給食事業収入	10,378,771	8,560,423	6,761,997	5,151,817	2,909,377
ガス料金未収金収入	6,027,375	6,027,375	6,027,375	6,027,375	6,047,375
その他	2,614,465	2,501,829	2,134,645	1,507,175	624,060
一般会計 計	436,296,693	436,141,671	437,716,347	427,421,048	379,158,473
対前年度増減	155,022	△1,574,676	10,295,299	48,262,575	32,955,001

② 不納欠損処分について

一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は9,373,160円であり、前年度に比べ4,187,037円(80.7%)増加している。不納欠損の内訳は市税が8,966,891円であり、使用料及び手数料(清掃使用料及び清掃手数料)が406,269円である。

また、市税は、地方税法第18条第1項によるものが167人、地方税法第15条の7第4項によるものが10人、地方税法第15条の7第5項によるものが25人、使用料及び手数料は、地方自治法第236条によるものが5人となっている。

今後とも不納欠損にあたっては、特に、地方税法第18条第1項及び地方自治法第236条に規定する消滅時効による不納欠損処分について、公平負担の観点からも、債権の管理及び徴収に万全を期してその削減に努められたい。

不納欠損処分の状況

(市 税)

区 分	金額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
市民税 (個人)	3,664,111	69	1,194,709	57	2,024,954	8	444,448	4
市民税 (法人)	799,618	6	0	0	0	0	799,618	6
固定資産税	4,083,061	71	1,093,893	59	0	0	2,989,168	12
軽自動車税	420,101	56	374,201	51	10,000	2	35,900	3
合 計	8,966,891	202	2,662,803	167	2,034,954	10	4,269,134	25

(使用料及び手数料)

区 分	金 額 (円)	人	地方自治法第236条 (時効5年)	
			金額 (円)	人
清掃使用料 (下水道使用料)	114,819	4	114,819	4
清掃手数料 (ごみ処理手数料)	291,450	1	291,450	1
合 計	406,269	5	406,269	5

(2) 特別会計に関する審査意見

① 住宅資金特別会計

ア 貸付金の償還について

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。徴収率は、現年分 86.4%で前年度に比べ 0.9 ポイント改善し、滞納繰越分は 5.9%で前年度に比べ 1.4 ポイント悪化している。引き続き未償還金の回収と納期内償還に一層努力されたい。

貸付金未償還金

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,023,109	86.4	1,383,605	85.5	△360,496	0.9
滞納繰越分	61,693,007	5.9	64,186,932	7.3	△2,493,925	△1.4
合 計	62,716,116	14.2	65,570,537	15.9	△2,854,421	△1.7

(繰上償還分は除く)

② 下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）

農業集落排水事業特別会計

ア 未収金の徴収について

下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）及び農業集落排水事業特別会計における未収金（受益者負担金（分担金）、下水道使用料）の状況は次表のとおりである。

受益者負担金（分担金）の未収金は、公共下水道事業で 9,863,074 円、前年度に比べ 323,180 円（3.2%）減少、特定環境保全公共下水道事業は 6,668,256 円で、前年度に比べ 2,500 円（0.1%）減少、農業集落排水事業は 803,250 円で、前年度に比べ 329,700 円（29.1%）減少となっている。

また、下水道使用料の未収金は、公共下水道事業で 22,678,463 円、前年度に比べ 867,605 円（3.7%）減少、特定環境保全公共下水道事業は 4,009,825 円で、前年度に比べ 613,312 円（13.3%）減少、農業集落排水事業は 893,233 円で、前年度に比べ 279,236 円（23.8%）減少となっている。

下水道使用料は各事業の運営において根幹をなすものであることから、今後とも収納体制の整備や債権管理の徹底を図るなど未収金の回収に一層努力されたい。

○公共下水道事業

受益者負担金未収金

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	9,863,074	3.2	10,186,254	6.0	△323,180	△2.8
合 計	9,863,074	62.8	10,186,254	53.4	△323,180	9.4

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	4,456,755	98.6	5,163,618	98.4	△706,863	0.2
滞納繰越分	18,221,708	18.8	18,382,450	22.6	△160,742	△3.8
合 計	22,678,463	93.0	23,546,068	92.6	△867,605	0.4

○特定環境保全公共下水道事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	6,668,256	0.0	6,670,756	14.3	△2,500	△14.3
合 計	6,668,256	45.1	6,670,756	37.4	△2,500	7.7

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,077,069	99.3	1,390,288	99.2	△313,219	0.1
滞納繰越分	2,932,756	28.7	3,232,849	29.8	△300,093	△1.1
合 計	4,009,825	97.4	4,623,137	97.1	△613,312	0.3

○農業集落排水事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	329,700	68.2	△329,700	31.8
滞納繰越分	803,250	29.1	803,250	0.0	0	29.1
合 計	803,250	73.7	1,132,950	31.3	△329,700	42.4

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	312,063	99.6	405,432	99.5	△93,369	0.1
滞納繰越分	581,170	40.8	767,037	42.3	△185,867	△1.5
合 計	893,233	98.8	1,172,469	98.5	△279,236	0.3

イ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損の内訳は公共下水道事業が887,465円であり、特定環境保全公共下水道事業が362,715円、農業集落排水事業が112,506円である。

また、地方自治法第236条によるものが公共下水道事業については55人、特定環境保全公共下水道事業については11人、農業集落排水事業については2人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期すよう努められたい。

○下水道使用料

事業区分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)	
			金額(円)	人
公共下水道事業	887,465	55	887,465	55
特定環境保全 公共下水道事業	362,715	11	362,715	11
農業集落排水事業	112,506	2	112,506	2
合 計	1,362,686	68	1,362,686	68

ウ 水洗化の促進について

平成23年度末の水洗化率は、公共下水道事業の処理区域(2地区)では93.1%で前年度に比べ0.8ポイント増、特定環境保全公共下水道事業の処理区域(8地区)では87.0%で前年度に比べ1.1ポイント増、農業集落排水事業特別会計の処理区域(14地区)では88.3%で前年度に比べ1.2ポイント増となっている。しかしながら、各処理区域全体からの、市平均水洗化率90.7%を大きく下回る処理区域も見受けられることから、第2次総合計画の基本計画(平成27年度まで)に掲げる目標水洗化率91.75%の達成に努められたい。

③ 国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 未収金の徴収について

国民健康保険税の未収金の状況は次表のとおりである。未収金の総額は339,819,940円であり、前年度に比べ6,704,196円(2.0%)増加しており、徴収率については、現年課税分で92.6%と前年度と同率、滞納繰越分が16.2%と前年度に比べ0.7ポイント改善、合計が73.2%と前年度に比べ0.4ポイント悪化している。

また、昨年度に引き続き未収金の総額は増加傾向にあるので、今後とも財源の確保や負担の公平性の観点からも納期内収納の徹底と滞納者への厳正な徴収体制で、収納確保に努められたい。

国民健康保険税未収金

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	71,287,420	92.6	72,504,438	92.6	△1,217,018	0.0
滞納繰越分	268,532,520	16.2	260,611,306	15.5	7,921,214	0.7
合 計	339,819,940	73.2	333,115,744	73.6	6,704,196	△0.4

イ 不納欠損処分について

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損処分については、地方税法第 18 条第 1 項による不納欠損が 104 人、地方税法第 15 条の 7 第 5 項による不納欠損が 5 人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分類 (円)	人	地方税法第 18 条第 1 項 (時効 5 年)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅)	
		税 額 (円)	人	税 額 (円)	人
6, 172, 142	109	5, 078, 296	104	1, 093, 846	5

④ 後期高齢者医療特別会計

ア 未収金（普通徴収分）の徴収について

後期高齢者医療保険料の未収金（普通徴収分）の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は 3, 592, 827 円であり、前年度に比べ 45, 162 円(1. 3%)増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収に一層努力されたい。

なお、特別徴収分の未収金は無しである。

後期高齢者医療保険料未収金（普通徴収分）

(単位：円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1, 786, 584	98. 4	1, 505, 101	98. 6	281, 483	△0. 2
滞納繰越分	1, 806, 243	40. 2	2, 042, 564	35. 2	△236, 321	5. 0
合 計	3, 592, 827	96. 5	3, 547, 665	96. 5	45, 162	0. 0

イ 不納欠損処分について

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条による不納欠損が 22 人となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律において後期高齢者医療保険料は消滅時効が 2 年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分類 (円)	人	高齢者の医療の確保に関する 法律第 160 条(時効 2 年)	
		金 額 (円)	人
314, 607	22	314, 607	22

⑤ 介護保険特別会計（介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定）

ア 未収金（普通徴収分）の徴収について

介護保険料の未収金（普通徴収分）の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は13,156,410円であり、前年度に比べ337,190円(2.6%)増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収に一層努力されたい。

なお、特別徴収分の未収金は無しである。

介護保険料未収金（普通徴収分）

（単位：円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	4,258,950	88.0	4,374,800	87.7	△115,850	0.3
滞納繰越分	8,897,460	11.5	8,444,420	11.0	453,040	0.5
合 計	13,156,410	67.7	12,819,220	65.9	337,190	1.8

イ 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損処分については、介護保険法第200条による不納欠損が57人となっている。

介護保険法において介護保険料は消滅時効が2年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	介護保険法第200条(時効2年)	
		金 額 (円)	人
2,500,160	57	2,500,160	57

(3) 総括的審査意見

① 未収金の徴収について

平成 23 年度末の一般会計と特別会計(7 会計)を合わせた未収金総額は 899,460 千円であり、その内訳は一般会計が 436,297 千円で、特別会計(7 会計)が 463,163 千円となっている。また、未収金の総額は前年度末と比べると 2,895 千円(0.3%)増加している。

このうち、市税及び国民健康保険税の未収金総額は 675,010 千円で、前年度に比べ 1,965 千円(0.29%)増加しており、一般会計と特別会計(7 会計)を合せた未収金総額の 75.05%を占めている。

平成 23 年度は収税課のもと、市税及び国民健康保険税について、教諭、保育士及び消防士など一部の職員を除く全職員による一斉徴収が実施された。この取組みで、現年課税分の納付漏れなどを早期回収することに一定の効果が得られており、あわせて、従来からの滞納処分取組みによって、滞納額の抑制に努められている。

また、住宅資金貸付金等の徴収困難事案等については、引き続き弁護士との連携による徴収効果が認められる。

しかし、昨年度は未収金総額が減少していたが、今年度は再び増加に転じているため、徴収担当部署にあっては、未収金の徴収にあたり、厳正な姿勢で臨み、有効な徴収手段をもって効率的な徴収に努めるとともに、未収金の発生を抑制するよう取り組まれ、徴収率の向上に努めるとともに、市税及び特別会計で生じている、消滅時効による不納欠損処分について、公平負担の観点などから、不納欠損処分に至らぬよう債権管理に万全を期されたい。

② 出資による権利について

審査に付された、決算書類を確認したところ、出資団体名が変更されているにも関わらず、書類上名称の変更がなされていないケースが見受けられた。今回は名称変更後の修正漏れであったため、出資の権利関係に異動が生じるものではないが、出資している以上、動向を注視し適正な管理を願いたい。

③ 決裁の強化について

平成 23 年度決算審査に付された後に、決算数値の修正が行われた。このことに関連しては、昨年度の決算審査意見においても、決算数値修正等に起因して、決裁強化を求めた所であるが、改善が見られない。決裁権者は決算に限らず、全ての事案に対し、指導的役割はもとより、チェック機能を十分に発揮し、組織が有効に機能するよう、強く要望する。

④ 繰出金について

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金総額は 3,404,374 千円となっており、前年度と比べ 71,328 千円(2.1%)の減少となっている。その事業別の主な内訳は、下水道事業特別会計 1,288,339 千円、農業集落排水事業特別会計 573,500 千円、介護保険特別会計(介護保険事業勘定) 496,188 千円、水道事業会計 580,798 千円などであり、一般会計の歳出決算額の 14.9%を占め、厳しい財政状況の中にあって一般会計には大きな負担となっている。

一般会計からの繰出金の多くは繰出基準に基づくものであるが、繰出金の一部は実質公債費比率や将来負担比率にも影響することを考えると、特に下水道事業特別会計や水道事業会計の、経

営状況の把握による、繰出金の動向を掴み、また、安定経営を求め繰出金が著しく増加することのないよう努められたい。

一般会計からの繰出金一覧

(単位：円)

一般会計からの繰出先	繰出額	うち基準内繰出	うち基準外繰出
住宅資金特別会計	207,758	207,758	0
下水道事業特別会計（公共下水道事業）	668,565,495	622,994,495	45,571,000
下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）	619,773,025	591,306,025	28,467,000
農業集落排水事業特別会計	573,500,000	480,673,000	92,827,000
国民健康保険特別会計（事業勘定）	240,275,653	240,275,653	0
国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）	53,200,000	0	53,200,000
後期高齢者医療保険特別会計	146,542,788	146,542,788	0
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	496,187,819	496,187,819	0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,115,659	2,115,659	0
水道事業会計	580,798,000	566,673,000	14,125,000
農業共済事業会計	23,208,000	23,208,000	0
合計	3,404,374,197	3,170,184,197	234,190,000

⑤ 行政財産の使用許可の適正化について

行政財産の使用許可については、条例及び規則に基づき大半が適正に処理されていたが、一部改善を要するものがあつた、今後、条例及び規則に則り適正に処理されたい。

⑥ 事業の選択について

景気低迷による税収の落ち込みや、合併による地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減による、厳しい財政運営を強いられている本市では、多くの新規事業を行うことは困難な状況にある。

引き続き懸案課題事項に取り組むとともに、篠山再生計画を着実に実行するなど、職員は絶えず財政状況を念頭におきつつ、少ない経費で大きな効果を生み出すような工夫や、国県支出金等の活用が可能な事業などを選択し、厳しい歳入状況においても、魅力ある篠山市づくりに取り組まれたい。

公 營 企 業 会 計

平成23年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度 篠山市水道事業会計
平成23年度 篠山市農業共済事業会計

第2 審査の期間

平成24年7月4日から8月29日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査の結果を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成23年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行もおおむね適正に処理されていることを認めた。

なお、厳しい財政状況を考慮し、一層の効果的、効率的な事業運営が望まれる。
会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成23年度篠山市水道事業における主な業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	平成23年度			平成22年度		平成21年度		給水人口 3万人以 上5万人 未満の事 業所の全 国平均 (H22年度)
		実 績	前年度 増 減	前年 度比	実 績	前年 度比	実 績	前年 度比	
行政区域内人口	a 人	44,415	△341	△0.8	44,756	△0.7	45,059	△0.9	-
計画給水人口	人	58,200	0	0.0	58,200	-	58,200	-	-
現在給水件数	件	18,061	74	0.4	17,987	0.3	17,933	0.8	-
現在給水人口	b 人	44,383	△341	△0.8	44,724	△0.7	45,023	△0.9	-
普及率 $b/a \times 100$	%	99.93	0.00	-	99.93	-	99.92	-	88.43
年間総配水量	c m^3	5,324,787	△76,896	△1.4	5,401,683	0.5	5,372,214	△0.8	-
年間総有収水量	d m^3	4,414,535	△42,306	△0.9	4,456,841	0.8	4,423,249	△1.3	-
有収率 $d/c \times 100$	%	82.91	0.40	-	82.51	-	82.34	-	86.85
一日配水能力	e m^3	21,279	8	0.0	21,271	△3.9	22,141	△4.9	-
一日最大配水量	f m^3	18,734	1,268	7.3	17,466	2.7	17,015	△7.0	-
一日平均配水量	g m^3	14,549	△250	△1.7	14,799	0.6	14,718	△0.8	-
施設利用率 $g/e \times 100$	%	68.37	△1.20	-	69.57	-	66.47	-	61.98
最大稼働率 $f/e \times 100$	%	88.04	5.93	-	82.11	-	76.85	-	75.55
負荷率 $g/f \times 100$	%	77.66	△7.07	-	84.73	-	86.50	-	82.04
職員数	人	16	1	6.7	15	0.0	15	△6.3	-

※施設利用率、最大稼働率、負荷率の関係：〔施設利用率〕＝〔最大稼働率〕×〔負荷率〕

平成23年度末(平成24年3月31日現在)の給水件数は18,061件で、前年度に比べ74件(0.4%)の増加、給水人口は44,383人で、前年度に比べ341人(0.8%)の減少となっている。

年間総配水量は5,324,787 m^3 で、前年度に比べ76,896 m^3 (1.4%)の減少となっており、年間総有収水量は4,414,535 m^3 で、前年度に比べ42,306 m^3 (0.9%)の減少となっている。

また、有収率は82.91%で、前年度に比べ0.40ポイントの上昇となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標である。有収率の上昇については、緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用した、漏水調査により発見された漏水を修繕されたことも要因と考えられる。

なお、平成22年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における有収率の全国平均値は86.85%であり、本市はこれを下回っている。

次に、施設の効率性を示す指標として施設利用率、最大稼働率、負荷率がある。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示している。これは単独では用いず、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す最大稼働率と併せて用いることが有効である。一般には施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎる場合は、安定供給の視点から問題となる。また、需要変動の幅を示す指標として一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率がある。この率が低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

本市の施設利用率は68.37%で、前年度に比べ1.20ポイントの低下となっており、最大稼働率は88.04%で前年度に比べ5.93ポイントの上昇となっている。また、負荷率は77.66%で、前年度に比べ7.07ポイントの低下となっている。施設利用率、負荷率が低下したことは、それぞれ、年間総配水量が減少したことと、季節等による需要変動の幅が大きかったことが要因と考えられる

なお、これらの投資効率の指数について、平成22年度給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、施設利用率が61.98%、最大稼働率が75.55%、負荷率が82.04%であり、本市は施設利用率、最大稼働率は全国平均値を上回っているが、負荷率は全国平均を下回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業収益	1,838,241,000	1,831,989,225	△6,251,775	99.7	100.0	(注1) 64,417,148
第1項 営業収益	1,368,125,000	1,362,693,292	△5,431,708	99.6	74.4	
第2項 営業外収益	470,115,000	469,295,933	△819,067	99.8	25.6	
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業費用	1,714,119,000	1,667,278,472	46,840,528	97.3	100.0	(注2) 30,848,182
第1項 営業費用	1,361,719,000	1,331,459,184	30,259,816	97.8	79.9	
第2項 営業外費用	334,742,000	333,740,329	1,001,671	99.7	20.0	
第3項 特別損失	2,281,000	2,078,959	202,041	91.1	0.1	
第4項 予備費	15,377,000	0	15,377,000	0.0	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

水道事業収益は、予算額1,838,241,000円に対し、決算額1,831,989,225円(うち仮受消費税及び

地方消費税 64,417,148 円)で、予算額に対する収入率は 99.7%、予算額に対し 6,251,775 円の減少となっている。この内訳として、営業収益が 5,431,708 円の減少、営業外収益が 819,067 円の減少、特別利益が 1,000 円の減少となっている。水道事業費用は、予算額 1,714,119,000 円に対し、決算額 1,667,278,472 円(うち仮払消費税及び地方消費税 30,848,182 円)で、予算に対する執行率は 97.3%、不用額が 46,840,528 円となっている。この内訳として、営業費用が 30,259,816 円の不用、営業外費用が 1,001,671 円の不用、特別損失が 202,041 円の不用、予備費が 15,377,000 円の不用となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表 (資本的収入及び支出)

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第 1 款 資本的収入	353,619,000	275,244,724	△78,374,276	77.8	100.0	(注1) 855,702
第 1 項 企業債	206,300,000	134,900,000	△71,400,000	65.4	49.0	
第 2 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0	
第 3 項 負担金	13,979,000	17,969,724	3,990,724	128.5	6.5	
第 4 項 補助金	133,339,000	122,375,000	△10,964,000	91.8	44.5	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第 1 款 資本的支出	903,668,000	833,845,882	51,057,000	18,765,118	92.3	100.0	(注2) 9,163,796
第 1 項 建設改良費	308,467,000	238,645,987	51,057,000	18,764,013	77.4	28.6	
第 2 項 企業債償還金	595,176,000	595,175,181	0	819	100.0	71.4	
第 3 項 国庫補助金返還金	25,000	24,714	0	286	98.9	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

資本的収入は、予算額 353,619,000 円に対し、決算額 275,244,724 円(うち仮受消費税及び地方消費税 855,702 円)で、予算額に対する収入率は 77.8%、予算額に対し 78,374,276 円の減少となっている。資本的支出は、予算額 903,668,000 円に対し、決算額 833,845,882 円(うち仮払消費税及び地方消費税 9,163,796 円)で、予算額に対する執行率は 92.3%、繰越額 51,057,000 円、不用額 18,765,118 円となっている。

繰越額は、生活基盤近代化事業(西紀ダム関連)の継続費に係る逐次繰越によるものである。

なお、資本的収入額(275,244,724 円)が資本的支出額(833,845,882 円)に不足する額 558,601,158 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,308,094 円及び過年度分損益勘定留保資金 334,509,319 円、当年度分損益勘定留保資金 215,783,745 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を過去2ヶ年と比較すると第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度		平成21年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
営業収益	1,298,430,083	△13,533,845	△1.0	1,311,963,928	0.8	1,301,836,519	△1.9
給水収益	1,265,100,624	△13,696,063	△1.1	1,278,796,687	0.8	1,268,902,239	△1.7
受託工事収益	0	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	33,329,459	162,218	0.5	33,167,241	0.7	32,934,280	△6.5
営業費用	1,300,722,011	△110,908,776	△7.9	1,411,630,787	3.8	1,360,568,524	4.2
原水及び浄水費	524,358,316	△47,249,738	△8.3	571,608,054	1.5	562,913,489	△3.0
配水及び給水費	95,596,527	△31,270,885	△24.6	126,867,412	△0.0	126,919,719	△22.7
受託工事費	0	0	—	0	—	0	—
総係費	113,069,851	1,878,303	1.7	111,191,548	0.4	110,778,032	70.7
減価償却費	556,769,571	△426,355	△0.1	557,195,926	△0.0	557,257,544	14.0
資産減耗費	10,927,746	△33,840,101	△75.6	44,767,847	1,558.2	2,699,740	△64.3
その他営業費用	0	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△損失)	△2,291,928	97,374,931	97.7	△99,666,859	△69.7	△58,732,005	△383.4
営業外収益	469,141,994	14,645,934	3.2	454,496,060	8.7	417,999,934	11.9
受取利息及び配当金	276,628	△285,326	△50.8	561,954	△63.5	1,541,103	△30.0
他会計補助金	460,089,000	24,087,850	5.5	436,001,150	7.8	404,519,000	16.4
雑収益	8,776,366	△9,156,590	△51.1	17,932,956	50.2	11,939,831	△49.7
営業外費用	308,608,121	△5,330,878	△1.7	313,938,999	△5.5	332,373,837	15.3
支払利息	307,108,123	△3,136,054	△1.0	310,244,177	△6.5	331,680,466	15.5
雑支出	1,499,998	△2,194,824	△59.4	3,694,822	432.9	693,371	△39.8
繰延勘定償却	0	0	—	0	—	0	—
経常利益 (△損失)	158,241,945	117,351,743	287.0	40,890,202	52.0	26,894,092	△74.6
特別利益	0	0	—	0	—	0	—
特別損失	2,012,158	802,719	66.4	1,209,439	△49.0	2,373,272	71.8
当年度純利益 (△損失)	156,229,787	116,549,024	293.7	39,680,763	61.8	24,520,820	△76.6
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	△245,440,999	39,680,763	13.9	△285,121,762	7.9	△309,642,582	25.2
当年度未処理剰余金 (△欠損金)	△89,211,212	156,229,787	63.7	△245,440,999	13.9	△285,121,762	7.9

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度営業収益1,298,430,083円に対し、営業費用は1,300,722,011円で、差し引き営業損益は2,291,928円の赤字であり、これに営業外収益469,141,994円、営業外費用308,608,121円を差し

引きした経常損益は 158,241,945 円の黒字となっている。また、これに特別利益 0 円、特別損失 2,012,158 円を差し引きした 156,229,787 円が 当年度純利益として計上されている。当年度純利益を前年度純利益 39,680,763 円と対比すると 116,549,024 円 (293.7%) 利益額が増加している。

また、前年度繰越欠損金に 当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、89,211,212 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 1,298,430,083 円で、前年度に比べ 13,533,845 円(1.0%)の減少となっている。これは、給水件数は増加しているものの、給水人口減少などの要因により年間総有収水量が減少し給水収益が減少したことの影響と考えられる。営業外収益は 469,141,994 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 276,628 円、他会計補助金 460,089,000 円(高料金対策に係る繰入、簡易水道事業に係る企業債の利息償還金の一部繰入等)、雑収益 8,776,366 円(開発給水協力金等)である。この営業外収益は前年度に比べ 14,645,934 円(3.2%)の増加となっている。これは、繰入基準に基づく一般会計からの繰入金の増加が主な要因である。

(2) 費 用

営業費用は 1,300,722,011 円で、前年度に比べ 110,908,776 円(7.9%)の減少となっている。これは、兵庫県水道用水供給事業における受水単価が、平成 23 年 4 月 1 日に改定され、結果として受水費が減少したことなどが主な要因である。営業外費用は 308,608,121 円で、前年度に比べ 5,330,878 円(1.7%)の減少となっている。これは、先に実施された補償金免除繰上償還の効果も相まって引き続き企業債支払利息が減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³あたりの供給単価及び給水原価の推移は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業所の全国平均(H22 年度)
供給単価(円/m ³) a	286.6	286.9	286.9	212.3
給水原価(円/m ³) b	364.6	386.4	382.7	224.5
a - b (円/m ³)	△78.0	△99.5	△95.8	△12.2
回収率(%) a / b × 100	78.6	74.2	75.0	94.6

(供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))/年間総有収水量)

当年度の供給単価は 1 m³あたり 286.6 円で、前年度に比べ 0.3 円(0.1%)の減となっている。また、給水原価は 1 m³あたり 364.6 円で、前年度に比べ 21.8 円(5.6%)の減となっている。そして、供給単価の給水原価に占める回収率は 78.6%で、前年度に比べ 4.4 ポイントの増となっている。

なお、平成 22 年度の給水人口 3 万人以上から 5 万人未満の事業所における回収率の全国平均値は 94.6%であり、本市はこれを大きく下回っている。

4 財政状態

当年度末の水道事業の財政状態を過去2ヶ年と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度		平成21年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
固定資産	35,186,964,504	△343,708,357	△1.0	35,530,672,861	△1.0	35,907,615,537	△1.1
有形固定資産	34,880,688,059	△344,381,860	△1.0	35,225,069,919	△1.0	35,598,083,228	△1.1
無形固定資産	306,202,195	691,133	0.2	305,511,062	△1.3	309,440,429	△1.3
投資	74,250	△17,630	△19.2	91,880	0.0	91,880	0.0
流動資産	1,380,870,325	112,339,943	8.9	1,268,530,382	19.1	1,065,099,870	△14.6
現金預金	1,085,446,889	△56,853,865	△5.0	1,142,300,754	20.2	950,072,825	△18.6
未収金	94,902,266	△30,321,852	△24.2	125,224,118	9.9	113,955,245	45.1
貯蔵品	491,170	△144,340	△22.7	635,510	△13.2	731,800	8.7
その他流動資産	200,030,000	199,660,000	53,962.2	370,000	8.8	340,000	△49.3
資産合計	36,567,834,829	△231,368,414	△0.6	36,799,203,243	△0.5	36,972,715,407	△1.5
流動負債	129,846,834	△61,111,727	△32.0	190,958,561	24.5	153,390,362	△36.2
未払金	87,512,098	△60,039,727	△40.7	147,551,825	21.8	121,114,800	△39.1
預り金	42,334,736	△772,000	△1.8	43,106,736	33.6	32,275,562	△21.7
その他流動負債	0	△300,000	△100.0	300,000	皆増	0	皆減
負債合計	129,846,834	△61,111,727	△32.0	190,958,561	24.5	153,390,362	△36.2
資本金	16,750,251,475	△347,327,181	△2.0	17,097,578,656	△1.5	17,360,810,801	△3.0
自己資本金	1,039,335,774	112,948,000	12.2	926,387,774	12.3	824,989,774	12.0
借入資本金	15,710,915,701	△460,275,181	△2.8	16,171,190,882	△2.2	16,535,821,027	△3.6
剰余金	19,687,736,520	177,070,494	0.9	19,510,666,026	0.3	19,458,514,244	0.3
資本剰余金	18,788,444,231	20,840,707	0.1	18,767,603,524	0.1	18,755,132,505	0.1
利益剰余金	899,292,289	156,229,787	21.0	743,062,502	5.6	703,381,739	3.6
資本合計	36,437,987,995	△170,256,687	△0.5	36,608,244,682	△0.6	36,819,325,045	△1.3
負債資本合計	36,567,834,829	△231,368,414	△0.6	36,799,203,243	△0.5	36,972,715,407	△1.5

(消費税及び地方消費税を除いた額)

(1) 資産

資産の合計は36,567,834,829円で、前年度に比べ231,368,414円(0.6%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が35,186,964,504円、流動資産が1,380,870,325円である。固定資産は前年度に比べ343,708,357円(1.0%)の減少となっている。これは、建設仮勘定の増加による有形固定資産の増加分を、減価償却による資産の償却や配水管の更新などによる構築物等の除却並びに丸山浄水場の浄水機能廃止などの機械設備の除却による有形固定資産の減少分が上回ったこと

によるものである。

流動資産は前年度に比べ112,339,943円(8.9%)の増加となっている。これは主に、その他流動資産が兵庫県住宅供給公社債権の取得により、199,690,000円(53,962.2%)増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債の内訳は流動負債のみであり、負債の合計は129,846,834円で、前年度に比べ61,111,727円(32.0%)の減少となっている。これは、未払金が60,039,727円(40.7%)減少したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の合計は36,437,987,995円で、前年度に比べ170,256,687円(0.5%)の減少となっている。資本の内訳は、資本金が16,750,251,475円、剰余金が19,687,736,520円である。資本金は前年度に比べ347,327,181円(2.0%)の減少となっている。また、借入資本金については企業債の元金償還が発行を上回ったことから、前年度に比べ460,275,181円(2.8%)減少している。剰余金は前年度に比べ177,070,494円(0.9%)の増加となっており、資本剰余金が20,840,707円(0.1%)、利益剰余金が156,229,787円(21.0%)の増加となっている。資本剰余金の増加は、主に加入金などの収入によるものであり、利益剰余金の増加は、当年度純利益の発生によるものである。

5 財務分析

企業の健全性、収益性を示す主な財務比率の3ヶ年の推移は、第7表のとおりである。

第7表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		H23	H22	H21	全国平均	備考
構成比率	〔固定資産構成比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	96.2	96.6	97.1	88.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	〔固定負債構成比率〕 $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.0	43.9	44.7	26.7	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	〔自己資本構成比率〕 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	56.7	55.5	54.9	71.9	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率	〔固定資産対長期資本比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	96.6	97.1	97.5	89.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	〔固定比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	169.8	173.9	177.0	122.3	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	〔流動比率〕 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,063.5	664.3	694.4	826.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	〔当座比率〕 $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	909.0	663.8	693.7	786.4	流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。
収益率	〔総収支比率〕 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	102.3	101.4	106.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	〔経常収支比率〕 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	109.8	102.4	101.6	106.6	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	〔営業収支比率〕 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.8	92.9	95.7	104.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(全国平均…給水人口3万人以上5万人未満の事業所の平均(平成22年度))

(1) 構成比率

固定資産構成比率は96.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、固定負債構成比率は43.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、自己資本構成比率は56.7%で、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となっている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、指数が低いほど柔軟な経営が可能となる。また、固定負債構成比率と自己資本構成比率は総資本(負債・資本合計)と他人資本あるいは自己資本の関係を示すものであり、固定負債構成比率は低いことが望ましく、自己資本構成比率は高いほど経営の安定性が大きいといえる。

平成22年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、固定資産構成比率が88.0%、固定負債構成比率が26.7%、自己資本構成比率が71.9%であり、本市は固定資産構成比率及び固定負債構成比率はこれを上回っており、自己資本構成比率はこれを下回っている。

これは、平均に比べ資本は固定化の傾向にあり、他人資本の依存度が高く経営の安全性が小さいことを示している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は96.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、固定比率は169.8%で前年度に比べ4.1ポイント低下している。固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%を超えると借入金で設備投資を行っていることとなる。

水道事業の場合は、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は高くなりやすいことから、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。本市の場合、固定資産対長期資本比率からみると過大投資とまでは言えないが、固定比率が高水準で推移していることから企業債に大きく依存して、固定資産を調達していると言えるので、今後も綿密な資金計画のもと建設改良を実施する必要がある。

また、流動比率は1,063.5%で前年度に比べ399.2ポイント、当座比率は909.0%で前年度に比べ245.2ポイントそれぞれ上昇している。

これらの指標は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることを示し、流動比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当座比率は、流動資産のうち現金・預金、未収金という当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、支払能力を厳密に示すことができる。流動比率、当座比率ともに前年度に比べ大きく増加しており、これら比率のみを見ると資金能力的には問題がない。

ちなみに、平成22年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は、固定資産対長期資本比率は89.3%、固定比率は122.3%、流動比率は826.6%、当座比率は786.4%である。

(3) 収益率

総収支比率は109.7%で、前年度に比べ7.4ポイント、経常収支比率は109.8%で、前年度に比べ7.4ポイント、また営業収支比率は99.8%で、前年度に比べ6.9ポイントの上昇となっている。

総収支比率及び経常収支比率については、100%を超えているため単年度黒字であることを示し

ているが、営業収支比率において100%を下回っており、このことは、営業費用を営業収益で賄えていない状況にあることを意味する。

ちなみに、平成22年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は総収支比率が106.3%、経常収支比率が106.6%、営業収支比率が104.1%である。

6 審査意見

(1) 有収率の向上について

かねてから、有収率の向上について、意見してきたところであるが、平成23年度は、緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用した漏水調査により相当数の漏水を発見し、修繕の結果、有収率が0.40ポイント改善し82.91%となった。しかしながら、類似団体の有収率86.85%と比較すると、依然大きな開きがある。

平成24年度においても引き続き漏水調査が予定されているが、早期に漏水箇所の特定をし、修繕を行い有収率の向上に努められたい。

また、漏水箇所を修繕した場合に、同一配管路線上の弱部が再漏水する可能性があるため、引き続き、配管の老朽具合を注視し財政状況を考慮しながら、適切な維持管理に努められたい。

(2) 水道料金未収金の徴収について

平成23年度末の水道料金未収金の額は65,259,988円であり、うち現年度分が35,417,047円で、過年度分が29,842,941円である。また、簿外管理分4,655,423円を含めた未収金の額は、69,915,411円である。今回の審査では、水道料金の高額滞納者を数件抽出し、内容等を精査したところ、抽出した滞納者の使用形態は全て業務用であった。

これら高額滞納者に対して、誓約書や納入約束を取り付け滞納額の減少に努められていたが、回収額に対し、毎月の使用料が上回っているため、未収金額の減少に繋がっていないものが見受けられた。

したがって、1回当たりの請求金額を上回るような誓約金額等を設定するなど、誓約内容等を十分に検討の上、その着実な履行により早期回収に一層努められたい。

農業共済事業会計

1 業務実績

平成23年度における引受戸数の状況は、次表のとおりである。

〔引受状況〕

(単位：戸、%、人)

共済区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度 引受戸数
	引受戸数	対前年度比較		引受戸数	対前年度比較		
		増減	比率		増減	比率	
農作物	3,246	△72	△2.2	3,318	95	2.9	3,223
家畜	38	△1	△2.6	39	△3	△7.1	42
果樹	0	0	—	0	0	—	0
畑作	451	13	3.0	438	△43	△8.9	481
園芸施設	55	△1	△1.8	56	5	9.8	51
計	3,790	△61	△1.6	3,851	54	1.4	3,797
職員数	3	0	—	3	0	—	3

(農作物共済の引受戸数は水稻のみ記載)

当年度の引受戸数は、各勘定の合計において3,790戸で、前年度に比べ61戸(1.6%)減少している。その内訳は、畑作共済が13戸(3.0%)増加しており、農作物共済が72戸(2.2%)、家畜共済が1戸(2.6%)及び園芸施設共済が1戸(1.8%)減少している。

2 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 共済事業収益	平成23年度	110,442,000	90,291,810	△20,150,190
	平成22年度	116,026,000	100,336,187	△15,689,813
第1項 事業収益	平成23年度	103,085,000	83,405,025	△19,679,975
	平成22年度	108,518,000	92,859,894	△15,658,106
第2項 事業外収益	平成23年度	7,357,000	6,886,785	△470,215
	平成22年度	7,508,000	7,476,293	△31,707

支 出

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 共済事業費用	平成23年度	110,442,000	87,616,877	22,825,123
	平成22年度	116,026,000	96,963,574	19,062,426
第1項 事業費用	平成23年度	110,196,000	87,377,417	22,818,583
	平成22年度	115,618,000	96,563,078	19,054,922
第2項 事業外費用	平成23年度	246,000	239,460	6,540
	平成22年度	408,000	400,496	7,504
第3項 予備費	平成23年度	0	0	0
	平成22年度	0	0	0

共済事業収益は、予算額110,442,000円に対し、決算額90,291,810円で、予算に対する収入率は81.8%、予算額に対し20,150,190円の減少となっている。

また、前年度と比べると予算額は5,584,000円(4.8%)の減少、決算額は10,044,377円(10.0%)の減少となっている。

共済事業費用は、予算額110,442,000円に対し、決算額87,616,877円で、予算に対する執行率は79.3%、不用額が22,825,123円となっている。

また、前年度と比べると予算額は5,584,000円(4.8%)の減少、決算額は9,346,697円(9.6%)の減少となっている。

3 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績(各勘定総合損益計算書)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度			平成21年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
事業収益	83,405,025	△9,454,869	△10.2	92,859,894	6,703,125	7.8	86,156,769
うち共済掛金	17,117,381	△473,879	△2.7	17,591,260	△1,216,405	△6.5	18,807,665
うち保険金	15,531,187	△2,780,771	△15.2	18,311,958	4,418,407	31.8	13,893,551
うち受取補助金	23,208,000	808,000	3.6	22,400,000	5,200,000	30.2	17,200,000
事業費用	87,377,417	△9,185,661	△9.5	96,563,078	10,416,890	12.1	86,146,188
うち共済金	24,421,890	△2,645,498	△9.8	27,067,388	2,852,226	11.8	24,215,162
事業利益(△損失)	△3,972,392	△269,208	7.3	△3,703,184	△3,713,765	△35,098.4	10,581
事業外収益	6,886,785	△589,508	△7.9	7,476,293	1,060,789	16.5	6,415,504
事業外費用	239,460	△161,036	△40.2	400,496	△2,410,907	△85.8	2,811,403
うち固定化債権回収不能損	239,460	3,290	1.4	236,170	△2,240,289	△90.5	2,476,459
事業外利益	6,647,325	△428,472	△6.1	7,075,797	3,471,696	96.3	3,604,101
当年度純利益	2,674,933	△697,680	△20.7	3,372,613	△242,069	△6.7	3,614,682

当年度事業収益 83,405,025 円に対し、事業費用は 87,377,417 円で、差引事業損益は 3,972,392 円の赤字となっており、前年度事業損失と対比すると 269,208 円損失が増加している。

また、これに事業外収益 6,886,785 円と事業外費用 239,460 円を加減した当年度純利益は 2,674,933 円となっている。これを前年度純利益と対比すると 697,680 円(20.7%)の減少となっている。

事業収益が前年度に比べ 9,454,869 円減少したことは、保険金、特別積立金戻入などの減少が主な要因であり、事業費用が前年度に比べ 9,185,661 円減少したことは、共済金、業務勘定繰入及び損害防止費などが減少したことが主な要因である。

また、共済金は下表のとおり、全体として減少しているが、農作物共済（水稻）及び家畜共済（他肉牛）で増加している。特に家畜共済（他肉牛）の増加が顕著である。理由としては出荷直前の評価額が高い家畜の廃用頭数が増加したためと考えられる。

共済金（支払共済金）の状況

(単位：円)

	農作物共済		家畜共済			畑作物共済	園芸施設共済	合計
	水稻	麦	乳牛	肥育牛	他肉牛	大豆		
平成 23 年度	3,361,293	4,615	555,471	11,056,572	4,807,801	4,398,695	237,443	24,421,890
平成 22 年度	2,488,120	116,846	760,304	11,873,736	2,796,030	8,202,846	829,506	27,067,388
比較	873,173	△112,231	△204,833	△817,164	2,011,771	△3,804,151	△592,063	△2,645,498

4 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(各勘定総合貸借対照表)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度			平成21年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
流動資産	274,566,200	△8,249,898	△2.9	282,816,098	△12,484,981	△4.2	295,301,079
固定資産	362,891	0	—	362,891	△164,326	△31.2	527,217
資産合計	274,929,091	△8,249,898	△2.9	283,178,989	△12,649,307	△4.3	295,828,296
流動負債	134,521,581	△4,767,002	△3.4	139,288,583	△5,808,015	△4.0	145,096,598
固定負債	7,398,841	△486,785	△6.2	7,885,626	△845,845	△9.7	8,731,471
負債合計	141,920,422	△5,253,787	△3.6	147,174,209	△6,653,860	△4.3	153,828,069
剰余金	130,333,736	△2,298,431	△1.7	132,632,167	△5,811,722	△4.2	138,443,889
当年度末処分剰余金	2,674,933	△697,680	△20.7	3,372,613	△183,725	△5.2	3,556,338
(繰越剰余金年度末残高)	0	0	—	0	58,344	100.0	△58,344
(当年度純利益)	2,674,933	△697,680	△20.7	3,372,613	△242,069	△6.7	3,614,682
資本合計	133,008,669	△2,996,111	△2.2	136,004,780	△5,995,447	△4.2	142,000,227
負債・資本合計	274,929,091	△8,249,898	△2.9	283,178,989	△12,649,307	△4.3	295,828,296

資産の合計は 274,929,091 円で、前年度に比べ 8,249,898 円(2.9%)の減少となっている。資産の内訳は流動資産(現金預金、一時貸付金等)274,566,200 円と固定資産(車両運搬具

等)362,891円である。流動資産は前年度に比べ8,249,898円(2.9%)の減少となっている。これは、現金預金の減少と各共済勘定から業務勘定への一時貸付金の減少が主な要因である。

負債の合計は141,920,422円で、前年度に比べ5,253,787円(3.6%)の減少となっている。負債の内訳は流動負債(一時借入金、未払金等)134,521,581円と固定負債(業務引当金)7,398,841円である。流動負債は前年度に比べ4,767,002円(3.4%)の減少となっている。これは、業務勘定において、各共済勘定からの一時借入金が増加したことと未払金の減少が主な要因である。

資本の合計は133,008,669円で、前年度に比べ2,996,111円(2.2%)の減少となっている。資本の内訳は剰余金(法定積立金、特別積立金)130,333,736円と当年度未処分剰余金2,674,933円である。剰余金は前年度に比べ2,298,431円(1.7%)の減少となっている。また、当年度未処分剰余金は前年度に比べ697,680円(20.7%)の減少となっている。

5 審査意見

平成23年度の水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況は、次表のとおりであり、前年度に比べ件数で11件、金額にして297,770円減少しているが、未収金徴収の取組みにより過年度分として回収されたものもあるが、債権発生年度から一定年度経過したものは、固定化債権として取り扱われていることも減少の一因である。

なお、本年度は消滅時効による不納欠損として30件、239,460円が処理されている。

固定化債権となると、ほぼ不納欠損処理へ移行することが考えられるので、引き続き早期の徴収に努力されたい。

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成23年度			平成22年度			平成21年度 収入未済額
	収入未済額	前年度比較		収入未済額	前年度比較		
		増 減	比率		増 減	比率	
件 数	168	△11	△6.1	179	△2	△1.1	181
金 額	496,830	△297,770	△37.5	794,600	△170,330	△17.7	964,930

固定化債権分未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円)

区 分	平成23年度末	当年度増減	当年度増加分	当年度減少分	平成22年度末
件 数	75	10	40	30	65
金 額	487,630	13,390	252,850	239,460	474,240

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)不納欠損の状況

区 分	金 額 (円)	件	農業災害補償法第88条 (時効3年)
			金額 (円)
共済掛金	239,460	30	103,829
賦課金			135,631